

資料編

青森銀行

31	会計監査人
31	資本金の推移
31	株式情報
32	中小企業の経営改善および 地域活性化のための取組み状況
47	業績の概況
48	主要な経営指標等の推移
49	連結財務諸表
57	単体財務諸表
61	預金（単体）
62	融資（単体）
66	有価証券（単体）
69	デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）
71	損益の状況（単体）
73	経営効率（単体）
74	自己資本の充実の状況等について

会計監査人

EY新日本有限責任監査法人

資本金の推移

(単位：百万円)

1983年10月	1989年4月	1990年5月	1990年10月	2009年10月	2009年11月
7,676	12,164	15,206	15,221	18,996	19,562

株式情報

大株主の状況

(2022年4月1日現在)

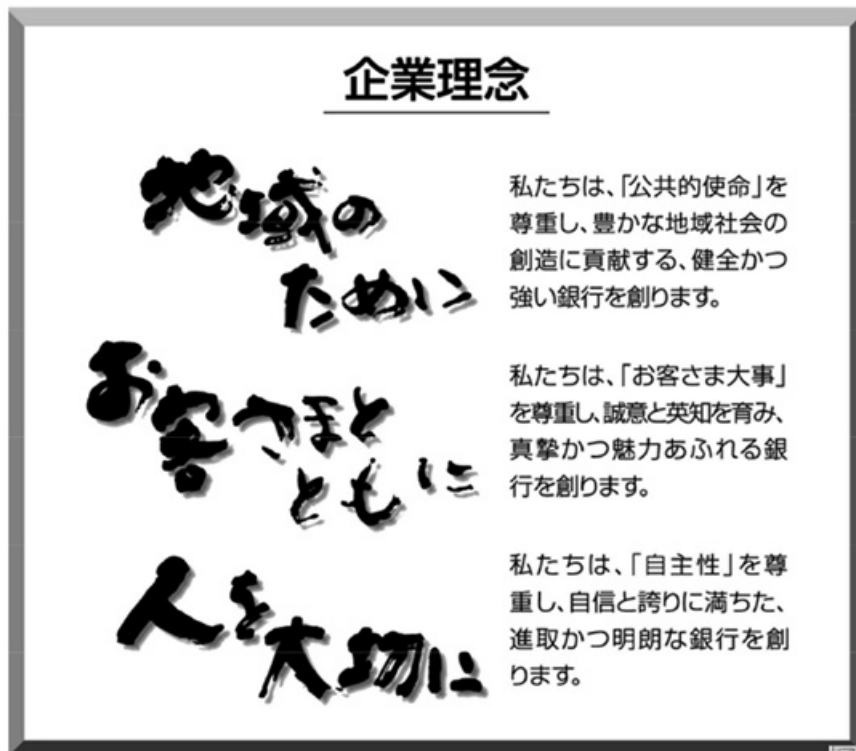
氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社プロクレアホールディングス	青森県青森市勝田一丁目3番1号	20,381	100.00
計	—	20,381	100.00

あおぎんのCSR

▶▶～未来の創造～

私たち〈あおぎん〉は、「ふるさと青森県の永続的な発展を願い、ともに成長していく」という想いを、創業以来変わらず持ち続けています。

これからも私たちは、未来に向け、環境・社会・経済など地域の社会的課題に向き合いながら、ステークホルダーの皆さまとの共通価値を持続的に創造していけるよう企業活動に取り組んでいきます。



▶▶〈あおぎんCSR〉活動方針

【活動方針1】豊かなふるさとを未来へ

ふるさと青森県の豊かな自然環境と自然からの恵みを次世代に残していくために、気候変動や環境保全等を意識した企業活動に取り組んでいきます。

【活動方針2】持続的な地域発展への貢献

人口減少や少子高齢化等の社会的課題の解決に向け、地域や行政・各種機関と連携しながら取り組むほか、地域の持続的な発展に貢献できる企業活動に取り組んでいきます。

【活動方針3】皆さまの“あした”をサポート

お客さまを最もよく知っている銀行として、グループ一体となってお客さま本位の最適なソリューションを提供し、「あしたの創造」をサポートできる企業活動に取り組んでいきます。

【活動方針4】働きがいのある職場づくり

役職員一人ひとりの人格を尊重し、働きやすく多様な活躍ができる環境づくりを進めるとともに、仕事への誇りとやりがい、グループの一体感を醸成していきます。

【活動方針5】“企業価値”の向上

堅確な法令等遵守態勢と公正・透明かつ健全な経営基盤を堅持し、地域やお客さまの課題解決に全力で取り組みながら、同時に業績の向上を実現する企業活動を実践していきます。

豊かなふるさとを未来へ



▶▶気候変動対応への取り組み

●「NTTグループグリーンボンド」への投資

2021年10月、NTTファイナンス(株)が発行するグリーンボンドへの投資を行いました。

グリーンボンドとは、CO₂削減等の環境改善効果を有する事業を対象とする資金調達を行うために発行される債券のことであり、ESG^(※1)投資の対象となります。本債券は、ICMA (International Capital Market Association / 国際資本市場協会) が定義するグリーンボンド原則に適合する旨、サステナリティクス (オランダに本社を置く ESGリサーチや評価を行う企業) からセカンドパーティオピニオン (第三者評価) を取得しています。

同社を含むNTTグループは、2021年9月に新環境ビジョンを策定してカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを行っており、本債券の対象グリーンプロジェクトは、新規または既存のNTTグループによる5G関連投資、FTTH関連投資、IOWN^(※2)構想の実現に向けた研究開発投資、再生可能エネルギープロジェクト (風力・太陽光) となっています。

本債券への投資により、CO₂排出量削減やエネルギー効率改善を通じた環境課題の解決、低炭素社会の実現に向けたイノベーション創出に貢献すると考え、投資を決定しました。

(※1) ESG

環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の英語の頭文字を合わせた言葉。「ESG投資」とはこれらの要素を重視・選別して行う投資のこと

(※2) IOWN (Innovative Optical and Wireless Network)

あらゆる情報を基に個と全体との最適化を図り、多様性を受容できる豊かな社会を創るために、光を中心とした革新的技術を活用した高速大容量通信・低消費電力・低遅延のネットワーク・情報処理基盤

●「カーボンニュートラルファンド1号投資事業有限責任組合」への出資

2021年12月、再生可能エネルギー事業へ投資を行う「カーボンニュートラルファンド1号投資事業有限責任組合」に対し、出資約束額を3億円とする組合契約を締結しました。

ファンド運営会社であるZエナジー(株)は、再生可能エネルギーを「つくる」発電事業に投資するだけでなく、安定的な購入者と小売電気事業者の双方のマッチングを行うことで「つかう」ところまでを一気通貫で実施し、日本の再生可能エネルギー拡大に貢献することを目指しています。当行は、気候変動対応などの環境課題の解決に資する同社の取り組みに賛同し、本ファンドへ出資しました。

●「森林再生に向けた取り組み～「青い森づくり推進機構」再造林事業への参画～」

青森県は、日本三大美林の一つ「青森ヒバ」の産地として有名ですが、本県の原木需要が大幅に増加している一方で伐採後の再造林が停滞しており、将来的な森林資源量の減少および公益的機能の低下が懸念されています。

2019年5月より、上記課題の解決に向け森林事業者の再造林事業への助成を行う「青い森づくり推進基金」の運営に参画し、将来必要となる森林資源の確保と、林業の持続的経営の推進に取り組んでいます。



▶▶環境保全活動への取り組み

●水資源保護に向けた役職員名刺への新素材（LIMEX）の導入

2019年1月より、役職員が使用している名刺の一部を対象に素材を「紙」から「LIMEX（ライメックス）^(※)」に切り替えています。原料に水や木を使用しないLIMEX名刺は、100枚で約10ℓの水を守る効果があるとされています。

(※) LIMEX

(株)TBMが開発・製造している、ポリプロピレン等のプラスチック素材と石灰石（主に炭酸カルシウム）を混合成型した新素材。2018年12月に開催されたCOP24（第24回気候変動枠組条約締約国会議）にてLIMEX製のレジ袋やゴミ袋等が発表される等、SDGsの観点から世界的に注目度が上昇。

普通紙を1t生産する場合、樹木を約20本、水を約100t使用するが、LIMEXは原料に木や水を使用せず、石灰石0.6～0.8tとポリオレフィン約0.2～0.4tからLIMEX約1tが生産可能。紙ではなく「石」なので耐水性が高く、経年劣化に強い等の特徴がある。

●ホタテ貝殻を有効活用した路面標示用塗料の導入

ホタテの貝殻をリサイクルした塗料「シェルマーカー^(※)」を導入しています。2021年5月の松原通り支店（青森市）と浜館支店（青森市）に続き栄町支店（青森市）に駐車場の白線表示をシェルマーカーで施工しました。

ホタテ産業は青森県における重要産業の一つですが、加工後に大量に排出される貝殻等の処理は、環境保全および処理費用の面から地域の課題となっています。ホタテの貝殻をリサイクルして配合したシェルマーカーは、既存製品と同等の性能を維持しつつ、産業廃棄物の削減と自然環境保護に寄与するエコ商品です。



松原通り支店での施工（2021年5月）

(※) シェルマーカー

2016年10月、青森県の「レッツBuyあおもり新商品」に認定。製造元：大管工業(株)（青森市）

●グリーン購入法調達基準適合の冷暖房設備導入

2001年4月に施行された「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」に示されたエネルギー消費効率などの基準に適合する冷暖房機器の導入を進めており、2021年度は2ヵ店に導入しました。2022年度も2ヵ店で導入予定です。

●「小さな親切」運動～春のクリーン大作戦～

当行は「小さな親切」運動青森県本部の事務局として、毎年「春のクリーン大作戦」を実施しています。2019年4月には25回目となるクリーン大作戦を実施し、約10万人の参加者が県内各地区の清掃に取り組みました。

なお、2020年、2021年は新型コロナウイルス感染症防止のため、実施を見送りました。

持続的な地域発展への貢献



▶▶ 地方創生への参画

● あおぎん地方創生宣言

2016年4月、地方創生に向けた取り組みを深化・加速化させるべく「あおぎん地方創生宣言」を策定し、展開しています。

『あおぎん地方創生宣言 ～創生 全力投球!!～』

青森銀行は、「地域のために お客さまとともに 人を大切に」の企業理念のもと、当行が保有する経営資源を最大限に活用し、「地方創生」に全力で取り組んでまいります。

地域に根ざした金融機関として、「創生 全力投球!!」を旗印に、従業員一人ひとりが地方創生の担い手としての意識を持って、日々の活動を展開いたします。

これまで以上に地域の皆さまとの結びつきを深め、地域のポテンシャルを活かした「しごとづくり」「ひとづくり」「まちづくり」に貢献してまいります。



● <あおぎん>地方創生コンソーシアム

2017年4月より、青森県における地方創生に向けた取り組みを強化するため、観光振興や地域製品の販路拡大等、様々な分野に精通した企業・団体（2022年3月31日現在27先）とともに「<あおぎん>地方創生コンソーシアム」を組成しています。

本コンソーシアムは、青森県内地方公共団体が有する地方創生に係る様々なニーズ・課題に対して、当行と専門機関であるコンソーシアム構成企業・団体や外部連携機関との協働を通じて、地方創生に向けた多角的な支援を展開することを目的とするものです。

今後も地域に根差した金融機関として、地方創生に向け役職員一丸となって、全力で取り組んでいきます。



● 国土交通省とのPPP協定の締結

2019年4月より、国土交通省とPPP^(※1)協定を締結しています。この協定は、自治体や民間企業向けのPPP/PFI^(※2)への取り組みを官民連携で支援していくことを目的としています。

(※1) PPP

Public-Private-Partnershipの略。民間資本や民間のノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。

(※2) PFI

Private-Finance-Initiativeの略。従来のように公共が直接施設を整備せずに、民間資金を利用して民間に施設整備と公共サービスの提供を委ねる手法。

● 地方公共団体との連携状況

県内41の地方公共団体（県・市町村）のうち、32団体から指定金融機関の指定を受け、地域の中核金融機関として公金業務を取扱いしています。また青森県および秋田県の13市町村と創生に関する連携協定を締結しています。

▶▶地域貢献への取り組み

●「小さな親切」運動の取り組み

■車いすの寄贈

当行が事務局を務める「小さな親切」運動青森県本部では、2021年10月に板柳町役場へ車いす1台を寄贈しました。

「小さな親切」運動青森県本部では1999年以降、通算130台の車いすを寄贈しています。(2022年3月31日現在)



●あおぎんSDGs私募債

地域貢献および持続可能な社会の実現、ならびに地域におけるSDGs推進に貢献することを目的として、これまでのCSR私募債（寄贈オプション付私募債）をリニューアルし、2018年12月より「あおぎんSDGs私募債『未来の創造』」を取扱いしています。本商品は、同私募債を発行した際、発行額の0.2%相当額を当行が拠出し、発行企業の希望する学校や児童福祉施設、自治体等への物品寄贈等を通じてSDGsで定める17ゴールに貢献する内容となっています。

2020年10月からは「あおぎんSDGs私募債『医療従事者応援』」の取扱いを開始しました（2021年9月末取扱い終了）。本商品では、発行額の0.2%相当額を当行が拠出し、公益社団法人青森県医師会への寄付を通じて新型コロナウイルス感染症拡大の中、最前線に対応にあたっている医療従事者の方々を応援しました。

また、2021年8月より「あおぎんSDGs私募債『縄文のキセキ』（寄贈オプション付私募債）」の取扱いを開始しました。本商品は、発行額の0.1%相当額を当行が拠出し、縄文遺跡群の普及啓発・承継活動を行う団体への寄付を通じて、文化振興に貢献する内容となっています。

■あおぎんSDGs私募債「未来の創造」2021年10月～2022年3月寄贈分

寄贈月	発行企業	寄贈先	寄贈品・寄付金	
2021年	10月 (株)中村鉄工所（上北郡六戸町）	学校法人さつき学園	砂場セット	
	11月 (株)ダイドー青森（青森市）	(福)ゆきわり会	ブロックソファ	
	12月	(株)アイテック（三沢市）	三沢市立堀口中学校	スピーカー 1台 運動会用トロフィー 3本
		(株)アルバライフ（岩手県二戸市）	(福)秋葉会	50型液晶テレビ
2022年	1月	橋本電気工業(株)（三戸郡田子町）	田子町立田子中学校	ビデオカメラ 1台
		大管工業(株)（青森市）	(福)青森市社会福祉協議会	エアコン 2台
	2月	(有)相建商事（平川市）	平川市立松崎小学校	ソフト開脚跳び箱 1台 折りたたみ椅子 5脚
	3月	東邦電工(株)（青森市）	青森市立筒井南小学校	50型液晶テレビ
		(株)平成産業（五所川原市）	鶴田町立鶴田小学校	50型液晶テレビ

■あおぎんSDGs私募債「医療従事者応援」

2021年10月、2021年9月末時点の寄付金を、公益社団法人青森県医師会へ寄贈しました。

あおぎんSDGs私募債「医療従事者応援」は2021年9月末で取扱いを終了し、発行累計は、11企業13億7千万円となり寄付額累計は274万円となりました。



■あおぎんSDGs私募債「縄文のキセキ(寄贈オプション付私募債)」2021年10月～2022年3月発行企業一覧

発行企業	所在地	業種
(有)元一物流	北海道石狩市	運送業
(有)赤坂推建工業	十和田市	土木工事業
(株)光駿輸送	北海道札幌市	運送業
菅野精機(株)	神奈川県横浜市	精密機械器具製造業
イーフレックス(株)	北海道札幌市	不動産売買業

あおぎんSDGs私募債「未来の創造」・「医療従事者応援」・「縄文のキセキ」

発行累計(旧CSR私募債を含む)(2017年7月～2022年3月)

発行企業数: 214企業(社名非公表を含む)

発行累計額: 184億3千万円

寄付累計額: 3,583万円相当

●社会貢献型株主優待制度による「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取り組み(2021年7月世界遺産登録決定)



「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録を受け、更なる普及啓発に寄与するため、2018年3月期より導入した社会貢献型株主優待制度を2021年度も継続実施しました。

2021年度には株主から募った4回目となる寄付金を「青森県の縄文遺跡群 世界遺産をめざす会^(※)(若井敬一郎会長)」に贈呈しました。

具体的には、株主優待制度「あおぎん悠悠倶楽部」の株主優待カタログ「風コース」に「青森県の縄文遺跡群 世界遺産をめざす会」への寄付項目を追加しています。寄付項目を選択した株主の皆さまは、株主優待品の贈呈の代わりに優待品相当額(3,000円)を、当行を通じて「青森県の縄文遺跡群 世界遺産をめざす会」に寄付する内容です。

(※) 青森県の縄文遺跡群 世界遺産をめざす会

2006年9月、青森県商工会議所連合会・青森県ユネスコ協会等により設立。「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた推進活動組織。

●フードボックスの設置

2021年9月、一般社団法人みらいねっと弘前の「フードバンク事業」に賛同し、弘前支店兼土手町支店に「フードボックス」を設置し、セレモニーを行いました。

一般社団法人みらいねっと弘前が実施している「フードバンク事業」の一環である「フードボックス」の設置は、家庭などで余った食料品を市民から募り、子ども食堂や食事を必要としている方や福祉施設などに寄附する活動です。



▶▶健康増進支援

●あおぎん健康宣言

青森県が全国ワーストの短命県であることを背景に「健康」への取り組みが強化される中、従業員の健康増進の推進により生産性の向上を図る「健康経営」が注目されています。当行では、従業員の健康を重要な経営資源の一つと位置付け、健康増進による組織活力および生産性の向上を図るとともに、地域の皆さまの健康増進への積極的な支援により、青森県の短命県返上に貢献することを目的として2014年2月に「あおぎん健康宣言」を策定しました。



●個人取引に係る「健康増進サポート施策」の実施

2016年4月より「あおぎん健康宣言」に基づき、健康増進に取り組む企業にお勤めの方を対象に、個人取引に係る健康増進のサポートを目的として「健康増進サポート企画」を実施しています。

▶▶金融リテラシー向上支援

地域における金融リテラシー向上支援の一環として、従業員が地域の学校を訪問し、金融や経済の仕組みを分かりやすく解説する「出前授業」を実施しています。また、社会の中で銀行が果たす役割などを理解してもらうため、地域の団体や学校向けの「銀行見学会」を行っています。



▶▶文化・スポーツ振興

●青森ワッツへの公式スポンサー協賛

ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ（Bリーグ）青森ワッツの公式スポンサーとして、2013年10月の日本プロバスケットボールbjリーグ新規参入以来応援しています。



●「地域の祭り」に対する取り組み

コロナ禍において「地域の祭り」も開催を見合わせざるを得ない状況が続く中、2020年に中止となった青森ねぶた祭りについて、ねぶた師の制作意欲を保持する機会創出と経済面での支援をすべく「クラウドファンディング企画」に協賛しました。また、2021年も中止となった青森ねぶた祭の代替イベントへ協賛し「地域の祭り」への支援を継続しています。



●地域経済活性化に向けたセミナーの実施

2021年9月、当行とあおり創生パートナーズ(株)は、弘前市とともに「文化観光まちづくりセミナー ～弘前で文化資源の高付加価値化に取り組むための基礎講座～」を開催しました。

あおり創生パートナーズでは、2021年度に文化庁「ウィズコロナに対応した文化資源の高付加価値化促進事業」採択事業において、弘前市の文化振興・観光振興・地域経済活性化に向けた取り組みを実施。その一環として、地域の文化観光まちづくりに取り組んでいる方や今後取り組む意欲のある方を対象に、弘前の魅力再発見と文化資源利活用の機運醸成を図ることを目的に開催しました。

皆さまの“あした”をサポート



▶▶最も近く最も頼れる存在に

●新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う対応

相談窓口を設置し、事業資金のご支援や経営改善に向けたコンサルティングなど、金融サービスの迅速な提供に努めています。

「新型コロナウイルス感染症に関する経営相談窓口」…72支店（70拠点）（2022年3月31日現在）

（※）個人のお客さまのローン返済等に関するご相談についても、各店にて受付しています。

●法人FA

地域のお客さまにより付加価値の高いサービスを提供するため、2011年10月より行内資格「法人FA（ファイナンシャルアドバイザー）」の育成を実施しています。

法人FAは、ソリューション営業力の強化と法人営業推進者の育成を目的として創設し、現在103名の認定者を県内外の本支店に配置しています。

法人FAの活動を通じ、お客さまが抱える様々な経営課題の解決に向けた提案を行い、お客さまとの信頼関係の深化を図ることにより、地域経済へのさらなる貢献を果たしていきます。

●マネーカウンセラー

個人のお客さまの資産運用に関するご相談を承る行内資格「マネーカウンセラー」の育成を2008年より実施しています。2022年2月には第17期生11名が認定され、現在162名の有資格者が県内外の本支店でコンサルティング業務に携わっています。

マネーカウンセラーは、ファイナンシャル・プランニング技能士などの公的資格を持ち、専門の教育を受けた資産運用の担当者です。お客さまのライフプランなどをじっくりと伺い、お一人おひとりに合わせたオーダーメイドのコンサルティングを行っています。



●ローンアドバイザー

お客さまのローン検討プロセスに的確なアドバイスと情報提供を行う行内資格「ローンアドバイザー」および「シニアローンアドバイザー」の育成を、2016年より実施しています。2022年3月には第7期生としてローンアドバイザー12名、シニアローンアドバイザー2名が認定され、認定者数はローンアドバイザー67名、シニアローンアドバイザー77名となっています。

●経営財務コンサルタント

経営者の考えを聴き、経営ビジョン・経営戦略を明確化し、経営課題の抽出と課題解決の支援を目的とした「経営計画書の策定サポート」等を実施する担い手として、行内資格「経営財務コンサルタント」を2021年10月より育成しています。現在、本支店に19名の「経営財務コンサルタント」を配置し、お客さまの経営課題解決に向け「伴走型コンサルティング」を実施しています。

●ローンデスク三沢の営業日拡大

休日営業による利便性向上を図るため、2022年1月よりローンデスク三沢の営業日を拡大いたしました。これまで定休日としていた火曜日・水曜日も営業しており、より便利にご利用いただけます。

ローンプラザおよびローンデスクでの相談受付により、従来の営業時間にご来店いただけなかったお客さまの相談ニーズにお応えしています。

▶▶企業の成長をサポート

●創業・起業支援

■<あおぎん>起業家コミュニティ「Startupforest（スタートアップフォレスト）」の開設

2019年10月より、(株)MAKOTO WILL（仙台市）と連携し、起業家コミュニティ「Startupforest（スタートアップフォレスト）」を開設しています。「Startupforest」は、青森県内で創業・起業した方々とその方々を応援したいという思いをお持ちのアクセラレーター、各支援機関等の専門家やスタッフが手を取り合い、ともに更なる成長を目指すためのコミュニティです。コミュニティのメンバー同士がニーズ・課題をシェアし合うとともに、それぞれが有する課題・ニーズに対して、お互いの持つ“力”をマッチングさせ課題の解決を目指します。

■<あおぎん>チャレンジプログラム～「ものづくり」分野における事業者支援強化の取り組み～

2019年12月より、「<あおぎん>チャレンジプログラム」として「ものづくり」分野の事業者支援強化を実施しています。本プログラムは、先進的な技術や斬新なアイデアを活用し「ものづくり」分野における新規事業に挑戦する事業者さまに対して奨励金の支給と外部専門機関と連携したハンズオン支援を並行して行うことで、構想・計画から事業化・商品化に至るまで、新たなチャレンジの早期事業化の実現に寄与することを目指しています。

採択テーマの事業化を踏まえ、2021年12月、弘前大学との共同研究結果によりファインチョコレートと白神山地の軟水を使用して作った「THRRORIR CACAO（テロワールカカオ）」を開発・商品化した(株)Airgeadへ奨励金を贈呈しました。今後も地域経済への波及効果の高い「ものづくり」産業の振興を支援していきます。



■「<あおぎん>地域貢献ファンド」を活用した新規事業展開支援

2019年3月より、当行および(株)ゆうちょ銀行は、辻・本郷ビジネスコンサルティング(株)をファンド運営会社とする「<あおぎん>地域貢献ファンド」を組成しています。本ファンドは、創業・起業、新事業展開等のニーズを有するお客さまに資金調達手段を提供するとともに、辻・本郷ビジネスコンサルティング(株)、(公財)21あおもり産業総合支援センター、(独)青森県産業技術センターおよび当行が有する知見、ノウハウ、ネットワークを活用し、多角的な支援を行うことで、お客さまのステップアップを後押しするものです。

2021年12月、本ファンドの第8号案件として(有)二唐刃物鍛造所（弘前市）への投資を実行しました。同社は、津軽藩より作刀を命ぜられて以来350年の伝統を受け継ぐ、日本有数の刀鍛冶の名門です。作刀は刃物作りの最高峰であり、高い技術力が要求されます。代々、受け継がれる伝統の作刀技術は、現在は包丁にと形を変えて受け継がれており、その作品は海外でも高い評価を受けています。本投資は、刀鍛冶の技術の伝承、後継者育成と新たな雇用創出による地域活性化に向けた成長資金に充当しました。



■クラウドファンディング・サービス

クラウドファンディングプラットフォーム「Makuake」「READYFOR」「CAMPFIRE」を活用し、地域資源を利用した新商品・サービスの提供や、地域ブランドの向上に取り組む事業者さまの資金調達および情報発信をサポートしています。

2021年10月、「CAMPFIRE」を活用し、(株)Wing Apple（弘前市）の「雹被害に遭ったりんごを救いたい」プロジェクト第二弾を支援しました。りんご生産5年目の若手農業者が大切に栽培したりんごに多くの支援と関心が集まり、本プロジェクトは見事達成されました。

●成長支援

■社会的課題の解決に着目した「サステナビリティ・リンク・ローン^(※)」への参加

2021年7月、(株)アウトソーシング（東京都千代田区）に対するシンジケーション形式の「サステナビリティ・リンク・ローン」へ参加しました。本ローンは、新生銀行をアレンジャーとする計17行による協調融資です。

アウトソーシンググループは、製造派遣やIT関連分野を中心とした技術者派遣、在留外国人向け就労支援サービスなどを手掛ける人材サービス企業で、「世界の様々な人々の就業機会と教育機会の創造を、事業を通じて実現する」というサステナビリティ方針を実践しています。2021年2月には「アウトソーシンググループSDGs宣言」を策定し、自社の重要課題として就業機会の提供や質の高い教育の提供等を特定し、これらに紐づく2030年目標を設定しています。

本ローンでは、これらの経営目標と整合したサステナビリティ・パフォーマンス目標を設定することで、アウトソーシンググループの取り組みを金融面から支援しています。

(※) サステナビリティ・リンク・ローン

ローン・マーケット・アソシエーション等が定めた「サステナビリティ・リンク・ローン原則」に準拠したローン。お客さまの全社的なサステナビリティ経営方針およびビジネス戦略と整合したサステナビリティ・パフォーマンス目標を設定し、その達成状況と金利等の貸付条件を連動させ、目標達成への動機付けを行うことでお客さまのサステナビリティ経営を促進し、企業価値の向上と環境面・社会面で持続可能な経済活動の実現を目指す融資商品。

■(株)出前館との業務提携による販路拡大支援

2021年5月、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内飲食関連事業者の販路拡大を支援するため、(株)出前館と業務提携しました。

同社が展開する「シェアリングデリバリー（配達代行）サービス」は、自店舗にてデリバリー機能を有していない飲食関連事業者に対する受注システムの提供および配達代行を実施しています。本提携により、デリバリー事業の展開を支援する体制を整えています。

■「Netbix Web商談会」の開催

2021年10月、当行本店（青森市）にて県内の食品関連事業者を対象とした「Netbix Web商談会」を開催しました。

この商談会は、当行・秋田銀行・岩手銀行の北東北3行共同ビジネスネット（Netbix）事業の一環で、例年東京の会場で開催していましたが、新型コロナウイルス感染防止のため、オンラインで開催しました。

商談会には2日間で計30社の事業者が参加し、首都圏のほか全国に販路を持つバイヤー10社に自社製品をPRしました。今回はバイヤー企業が調達を希望する商品カテゴリーを事前に提示し、双方が商談を希望する相手を選定することで、より実効性の高い商談となりました。



■「テイクアウト-1ドラフト」の開催

県内の事業者支援の取り組みとして「テイクアウト-1ドラフト」を開催しました。

この企画は、事業者と県内スーパーマーケット2社（紅屋商事株式会社、株式会社マエダ）がタイアップしてテイクアウト商品の開発を行い、最終的に「事業者監修商品」として両社各店で販売するものです。

2021年9月、参加事業者の募集を開始し書類選考や最終選考を経て、2月にマエダ全店で2事業者2商品、3月にカブセンター、ベニーマート全店で2事業者の2商品が完成し店頭に並びました。どの商品も大変人気で、販売期間中はほとんどの店舗で完売するなど、多くのお客さまにお買い求めいただきました。



■「あおぎんEC販路拡大商談会」の開催

2022年1月、ウェディングプラザアラスカにて「あおぎんEC販路拡大商談会」を開催しました。

この商談会は、取引先事業者の事業継続や販路拡大などの発展支援を目的として当行が企画したものです。総合ネット通販サイト「うさマート」やギフトサイト「うさマートギフト」を運営する株式会社宇佐美鉱油をバイヤーとして招き、2日間で計46の事業者が参加しました。



■「国内バイヤー招請輸出商談会」の開催

2022年1月、青森県、日本貿易振興機構（JETRO）青森貿易情報センター、(株)みちのく銀行と共催で県内食品関連事業者の海外販路開拓・拡大を目的とした「国内バイヤー招請輸出商談会」を開催しました。

Web商談のほか青森県庁にて対面商談も行い、県外のバイヤー5社と県内事業者16社が参加しました。

■「あおもりの彩り野菜in雪室 貯蔵セレモニー」の開催

2022年1月、青森ワイナリーホテル（大鰐町）にて「あおもりの彩り野菜in雪室 貯蔵セレモニー」を開催しました。「観光と食産業のコラボレーション企画」として当行が企画し、青森ワイナリーホテルを運営する津軽開発(株)と青森県産の特徴的な農産物などを取扱う(株)彩りの食卓が主催しました。

セレモニーでは、ホテル敷地内に作られた3棟の雪室の中に、青森県産の有機野菜やリンゴ、同ホテル内で醸造したワインを貯蔵しました。積雪豊富な環境を生かした天然の冷蔵庫で保管された食材は、糖度が増えてより良い味わいになる事が期待されます。雪室の中で1～2カ月じっくり熟成させた後、期間限定宿泊プラン内の食事などで提供されています。



■経営支援プラットフォーム「あおぎん Big Advance」の取扱い開始

2021年4月、地域事業者の経営課題解決などを目的に、経営支援プラットフォーム「あおぎん Big Advance^(※)」の取扱いを開始しました。

「あおぎんBig Advance」は、WEB上の会員専用サイトを通じて、お客さまに多様なコンテンツを提供し、販路拡大や業務効率化などの経営課題をワンストップで解決するサービスです。本サービスの導入により、地域事業者さまの更なる成長支援に取り組んでいきます。

(※) あおぎんBig Advance

(株)ココペリが開発した「Big Advance」をベースとした、デジタルプラットフォームサービス。

1,800社を超える大手企業や71,000社を超えるプラットフォーム参加金融機関会員同士のビジネスマッチングにより、販路拡大・業務効率化など地域の事業者が抱える経営課題にワンストップで応えるとともに、大手企業とのオープンイノベーションにより、地域から生まれる新たな技術やサービス、未来の新規事業創出の実現を支援する。

●海外進出支援

■むつ湾産ホタテガイの輸出拡大支援

2021年3月、当行は日本政策金融公庫青森支店と協調し、(株)山神（青森市）の自動保管冷凍庫の整備事業に対して、融資支援を実施しました。

同社は昭和48年創業の県内有数のホタテ加工業者で、むつ湾のホタテをボイルホタテや冷凍生貝柱、フライ用ホタテに加工し、年間約2,500トン出荷しています。むつ湾産のホタテは品質が高く、コロナ収束後は需要が増えると考え、EU向け輸出を見据えた準備をしています。

具体的には、2018年にEU-HACCP認証を取得している加工工場に付属する自動保管冷凍庫を本社工場に隣接して建設し、原料保管から加工、商品保管まで一貫してEU-HACCPの認証を取得することで、EU向け輸出が可能となります。これまで、原料や商品を保管しておく冷凍庫は八戸市内の賃貸倉庫を利用していたため、認証取得が課題となっていました。本投資によりその課題が解決できるものです。



自動保管冷凍庫（外観）



自動保管冷凍庫（内部）

●アグリビジネスへの取り組み

■「アグリパートナーチーム」の活動

青森県の基幹産業である農林水産業の振興に向けた取り組みを強化するため、アグリビジネス専門担当者にて構成される「アグリパートナーチーム」をビジネスパートナー部に設置しています。

本チームでは営業店と連携しながら様々な取り組みを展開していますが、チームには「JGAP認証^(※)」の取得をサポートできる指導員資格保有者が複数名在籍し、農業者の「GAP認証取得サポート」も行っています。2022年3月31日現在、当行のサポートを通じて県内農業および畜産業の法人6社が認証取得に至っています。

<GAP認証取得事業者 2021年10月～2022年3月>

- ・2021年11月 (有)エコファーム
- ・2021年12月 ジョイント・ファーム(株)
- ・2022年 1月 (株)マルタケ
- ・2022年 2月 おとべ農産(同)

(※) JGAP認証

食品安全・環境保全・労働安全など、持続可能性確保に向けた生産工程管理に取り組む事業者、第三者から与えられる認証。

■りんご生産者のための「軽労化機械実演会」の開催

2021年11月、(地独)青森県産業技術センター りんご研究所にて、青森県および弘前市との共催によりりんご生産者のための「軽労化機械実演会」を開催しました。

この実演会は、農家の高齢化や労働力不足が進むなかでのりんごの収穫作業について、機械化による省力化を図り、規模拡大を通じた経営発展をサポートすることを目的に企画したものです。

実演会には市内外から約90名のりんご農家が参加し、機械メーカーである(株)やまびこと(有)白神アグリサービスのスタッフが機械の仕組みについて説明したあと、作業台車や開発中の補助具にて収穫作業を実演しました。



●医療・介護分野への取り組み

医療・介護分野への取り組みを強化するため、医療・介護事業コンサルティングチームを設置し、ビジネスパートナー一部に専担者を配置しています。

高齢化や人口減少が進む中、医療・介護分野を取り巻く経営環境は大きく変化しており、コンサルティングに関して全国有数の実績を誇る(株)日本経営と業務提携しながら、業務改善・人材育成など専門的なコンサルティングニーズへ対応しています。

●観光分野における連携事業

観光分野への取り組みを強化するため、ビジネスパートナー一部に専担者を配置しています。

2019年3月、観光振興による地域経済の活性化を目的として、(公社)青森県観光連盟と観光振興に関する業務連携協定を締結しました。お互いが保有する知的資源、人的資源を活用し、地域の観光コンテンツ開発や地元観光関連事業者への支援を強化しています。連携業務として2019年4月より、県内の宿泊施設に宿泊事業専門の経営コンサルタントを派遣し、課題解決や施設の魅力・付加価値の向上を目指す「宿泊施設魅力向上対策事業」を実施しており、現在5社の宿泊事業者を支援しています。

また、2021年5月、観光産業における主要業種である宿泊業を営むお客さまの業務効率化支援のため、AI開発と宿泊施設向けITソリューションを展開するtripla(株)と業務提携しました。同社は、宿泊業向けのSaaS^(※)型宿泊予約エンジン「triplaホテルブッキング」「triplaチャットボット」を開発・提供しています。本提携により、収益力強化・業務効率化による生産性向上の実現をサポートしています。

(※) SaaS

「(サーズ) Software as a Service」クラウド上に作られたアプリケーションやサービスを、インターネットを通じて利用する形態。

●<あおぎん>グループによるサポート

2019年10月、「あおもり創生パートナーズ株式会社」を設立し、2020年1月より事業を開始しています。経営および地域活性化に関するコンサルティング業務を中心に、従来以上に専門的で付加価値の高いサービス提供や情報発信を通じて、お客さまの経営サポートならびに地方創生に取り組んでいます。

また、同社は2021年4月および5月に、新入社員の方を対象に「社会人としての心構え」や「ビジネスマナー」「電話対応の基本」など、社会人に求められる基本的な行動や考え方について学んでいただく「新入社員セミナー」をオンライン形式にて開催し、144名の方にご参加いただきました。

青森銀行グループは当行およびグループ会社5社で構成され、銀行業務を中心にコンサルティング業務、クレジットカード業務、リース業務、ならびに信用保証業務等の金融サービスを提供しています。これからもグループ一体となった金融機能の提供を通じ、総合金融サービスの向上を推進し、多様化かつ高度化するお客さまのニーズにお応えしていきます。



▶▶豊かな暮らしのお手伝い

●ニーズに合ったご提案

■「お客さまの資産形成支援に向けた業務運営方針」等の公表

2017年3月に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を踏まえ、当行における「お客さまの資産形成支援に向けた業務運営方針」および本方針に基づく「具体的な取組内容」を定め、その取組状況を年1回公表しています。

これからも「お客さまの資産形成・所得向上を支援する取り組みを真摯かつ誠実・公正に追求」とともに、お客さまの知識・経験ならびに財産を「豊か」にしていくことを通じ、地域の活性化をリードするよう努めていきます。

■「あおぎん生き生きクラブオフ」によるサービス提供

2018年5月より、青森銀行で年金をお受け取りのお客さま限定でご利用いただける優待サービスとして、「あおぎん生き生きクラブオフ」によるサービスを提供しています。

宿泊・グルメ・レジャーなど全国20万件以上の提携施設を優待価格でご利用いただけるなど、お客さまのお好みにあったサービスをお選びいただくことができます。本サービスは、提携する(株)リロクラブより提供しています。

■「<あおぎん>投資環境セミナーの開催

お客さまの資産づくりのお役に立てるよう、「<あおぎん>投資環境セミナー」を開催しています。

2021年度は、新型コロナウイルスへの対応を鑑み、オンラインによるセミナーを開催。2022年3月31日までに計12回開催し、268名のお客さまにご参加いただきました。

▶ますます便利に

●移動店舗車「aomo-bile（あおも〜びる）」

2018年7月より、移動店舗車「aomo-bile（あおも〜びる）」を導入しています。「あおも〜びる」の運用により、店舗空白地域での金融サービスの提供が可能となるほか、災害発生時の緊急対応にも活用することが可能です。



●店頭での「タブレット端末」による各種サービスの受付

■預金取引

2020年6月より、勘定系端末ソフト「BeSTAlink®（ベスタリンク）^(※)」を活用したタブレットによる預金取引サービスを全店に導入しています。普通預金口座開設、定期預金新約、解約、書替のほか、2021年には住所変更等変更届サービスも追加し、機能拡充しました。本システムの導入により、口座開設時のお客さまの書類記入負担が軽減されるほか、勘定系端末とのデータ連携により事務処理時間が削減されるため、お客さまの待ち時間が短縮されます。

(※) BeSTAlink®（ベスタリンク）

勘定系システムと連動し、営業店における窓口業務や事務をサポートする勘定系端末ソフトで、(株)NTTデータの登録商標。

■住宅ローンご契約時の「電子契約サービス」取扱い開始

2022年2月より一部店舗において、住宅ローンのご契約手続き時、書面による金銭消費貸借契約証書への自署・捺印に代わり、PDF化した契約書に電子署名を行う「電子契約サービス」の取扱いを開始しました。

今後は、順次取扱い店舗を拡大し、2022年度内に全店舗での運用を開始する予定です。

●ローン商品の充実

■「<あおぎん>給与振込指定者専用フリーローン」の取扱い開始

2021年4月、当行へ給与振込をご指定いただいている個人のお客さま向けのローンとして、お使いみちが自由な「<あおぎん>給与振込指定者専用フリーローン」の取扱いを開始しました。

■LGBTに対応した住宅ローンの取扱い開始

2022年4月、LGBT^(※)に対応した住宅ローンの取扱いを開始しました。

当行では、同性パートナーに対応した住宅ローンの取扱いを開始することで、「性的指向・性自認が人それぞれであることを尊重し、誰もが自分らしく安心して生きることのできる地域社会づくり」に貢献していきます。

(※) LGBT

Lesbian（レズビアン）、Gay（ゲイ）、Bisexual（バイセクシュアル）、Transgender（トランスジェンダー）の頭文字をとった言葉。

●「Suitto」との連携および「モバイルSuica」との即時口座振替サービスの開始

2022年3月、株式会社ローソン銀行の提供する電子マネーチャージアプリ「Suitto（スイット）」との連携および、東日本旅客鉄道株式会社の運営する電子マネー「モバイルSuica」との即時口座振替サービスの提供を開始しました。青森県内の金融機関では初めての取り組みです。

●「pring」との口座連携を開始

2021年12月、スマートフォン決済サービス「pring（プリン）」との口座連携を開始しました。

「pring」は、スマホでメッセージを送るような感覚で、簡単にお金のやり取りができる送金アプリで、やり取りしたお金を銀行口座に戻したり、セブン銀行ATMで現金として引き出すことが可能で、お店で会計するときのQRコード決済等にもご利用いただけます。「pring」アプリ上で当行の普通預金口座を登録することで、登録した口座から残高チャージが可能となります。

▶▶積極的な情報発信

●SNSを活用した情報発信

2019年1月より「YouTube公式チャンネル」および「Facebook公式アカウント」、4月より当行ホームページ内に「aomoブログ」を開設し、積極的な情報発信を行っています。

YouTube公式チャンネルでは、CMギャラリーのほかTV番組『あおもり歩笑夢（ポエム）』、SDGs浸透企画『2030年からの、ありがとうのために。』などを配信し、Facebook公式アカウントでは、当行の取り組みの紹介や地域の情報などを随時発信するほか、「aomoブログ」でも当行の取り組み、青森に関する話題などについて発信しています。

また、2020年6月からは、Instagramを活用した地域応援施策「AOMORI♥HIKE」を実施しています。この施策では、店舗ネットワークを活用し、各店舗の従業員が地域の魅力的なお取引先を取材して、店舗情報や商品などをInstagram当行アカウントで紹介しています。



業績の概況

経済環境

2021年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数や緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発令に左右される状態が続きました。2021年末には第5波が収束し景気は持ち直しの動きを見せましたが、年明け後の感染拡大（第6波）により個人消費を中心に厳しい状況が残り、一部に弱さがみられました。

この間の青森県経済は、新型コロナウイルスの新規感染者やクラスターが高水準で推移し、弘前市では1月よりまん延防止等重点措置に伴う飲食店等への営業時間短縮要請が実施されるなど、地域経済の活動は抑制を余儀なくされました。

足元の動向を需要項目別にみますと、個人消費については、スーパー・ドラッグストアは、食料品・衛生用品などを中心に高水準で推移したものの、家電販売や乗用車販売は供給制約の影響から減少し、各種サービス関連業種についても、感染拡大の影響から飲食・宿泊を中心に一段と厳しい状況となりました。一方生産動向については、電子部品・デバイスが高水準で推移しましたが、業務用機械及び電気機械については、供給制約等の影響から減少しました。また雇用情勢については、新型コロナウイルスの影響から全体としては弱い動きとなりました。

業績

経常収益は、有価証券関係収益や役員収益の増加により前期比15億50百万円増収の329億9百万円となりました。一方経常費用は、営業経費の減少等により、前期比7億98百万円減少して276億5百万円となりました。この結果、経常利益は前期比23億47百万円増益の53億3百万円となったほか、当期純利益につきましても、前期比15億55百万円増益の37億21百万円となりました。

なお、連結経常利益は55億13百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は35億74百万円となりました。

総預金・預かり資産の状況

譲渡性預金を含めた総預金は、個人預金及び公金預金が順調に推移し、前期末比1,548億円増加して3兆483億円となりました。

預かり資産の期末残高は、販売額の増加により投資信託が増加したものの、公共債及び保険が減少したことから、前期末比13億円減少して2,464億円となりました。

貸出金の状況

貸出金は、新型コロナウイルス関連の制度融資の需要が一巡したことに加え、県外の市場性貸出の減少等により事業性貸出は減少したものの、住宅ローンを中心とした個人ローンの増加により、前期末比108億円増加して1兆8,671億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金増加金額が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ2,865億65百万円減少し、1,623億74百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少等により、前連結会計年度に比べ571億73百万円増加し、935億43百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と同水準の10億21百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比2,549億1百万円増加して、1兆1,317億90百万円となりました。

自己資本比率の状況

経営の健全性を示す指標である自己資本比率（国内基準）については、利益の積上げによる自己資本額の増加に加え、有価証券の減少等によりリスクアセットも減少したことから、前期末比0.46%上昇し9.55%となりました。

また、当行グループの連結自己資本比率についても、10.23%と引き続き国内基準である4%を大きく上回っております。

主要な経営指標等の推移

●主要な経営指標等の推移【連結】

項目	連結会計年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
連結経常収益 (百万円)		44,580	42,984	43,003	41,350	42,866
連結経常利益 (百万円)		6,080	4,959	2,324	3,665	5,513
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)		4,292	3,218	1,470	2,251	3,574
連結包括利益 (百万円)		3,859	1,124	△9,897	10,854	△1,846
連結純資産額 (百万円)		120,758	120,125	109,088	118,932	116,064
連結総資産額 (百万円)		2,910,791	3,043,392	3,185,755	3,681,441	3,859,008
1株当たり純資産額 (円)		5,919.81	5,927.63	5,376.71	5,861.28	5,720.28
1株当たり当期純利益 (円)		210.68	158.53	72.48	110.98	176.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		210.15	158.37	—	—	—
自己資本比率 (%)		4.14	3.94	3.42	3.23	3.00
連結自己資本利益率 (%)		3.59	2.67	1.28	1.97	3.04
連結自己資本比率 (国内基準) (%)		10.08	10.05	9.78	9.77	10.23
連結株価収益率 (倍)		15.28	18.50	36.09	22.75	10.84
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		△36,859	117,335	86,983	448,939	162,374
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		44,145	△27,084	△73,322	36,370	93,543
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		△1,232	△1,642	△1,225	△1,021	△1,021
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)		291,554	380,164	392,598	876,888	1,131,790
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)		1,381 [823]	1,367 [815]	1,331 [778]	1,263 [750]	1,231 [723]

- (注) 1. 2017年10月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これに伴い2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 2019年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 当行は2022年3月30日に上場廃止となったため、2021年度の株価収益率は最終取引日(2022年3月29日)の株価に基づいて記載しております。
5. 連結自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を採用しております。

●主要な経営指標等の推移【単体】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
経常収益 (百万円)	35,213	33,722	33,186	31,359	32,909
経常利益 (百万円)	5,686	4,751	1,772	2,956	5,303
当期純利益 (百万円)	4,223	3,266	1,250	2,166	3,721
資本金 (百万円)	19,562	19,562	19,562	19,562	19,562
発行済株式総数 (千株)	20,512	20,512	20,512	20,512	20,381
純資産額 (百万円)	112,948	112,266	101,209	109,807	107,463
総資産額 (百万円)	2,899,123	3,031,536	3,172,791	3,666,419	3,845,238
預金残高 (百万円)	2,389,528	2,433,689	2,475,840	2,714,057	2,872,565
貸出金残高 (百万円)	1,744,538	1,762,405	1,805,392	1,856,349	1,867,197
有価証券残高 (百万円)	797,901	820,912	864,907	839,458	743,544
1株当たり純資産額 (円)	5,536.46	5,539.79	4,988.35	5,411.55	5,296.41
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	33.00 (3.00)	60.00 (30.00)	55.00 (30.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	207.27	160.89	61.63	106.76	183.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	206.75	160.72	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.89	3.70	3.18	2.99	2.79
自己資本利益率 (%)	4.47	3.37	1.25	2.22	3.68
単体自己資本比率 (国内基準) (%)	9.35	9.31	9.05	9.09	9.55
株価収益率 (倍)	15.53	18.23	42.44	23.65	10.41
配当性向 (%)	28.94	37.29	89.24	46.83	27.26
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,292 [787]	1,278 [777]	1,251 [741]	1,196 [731]	1,164 [708]

- (注) 1. 第114期(2022年3月)中間配当についての取締役会決議は2021年11月12日に行いました。
2. 2017年10月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これに伴い第110期(2018年3月)の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。また第110期(2018年3月)の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、配当性向を算出してあります。
3. 2017年10月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これに伴い第110期(2018年3月)の1株当たり配当額33円は、株式併合前の中間配当額3円と株式併合後の期末配当額30円の合計となっております。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。
5. 第112期(2020年3月)以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
6. 単体自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を採用しております。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権 (連結)

(単位：百万円)

区分	年度別	2020年度 連結会計年度末 (2021年3月31日)	2021年度 連結会計年度末 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		4,604	4,670
危険債権額		16,583	17,985
要管理債権額		3,791	4,761
三月以上延滞債権額		64	17
貸出条件緩和債権額		3,727	4,743
小計額		24,978	27,417
正常債権額		1,851,558	1,860,630
合計額		1,876,537	1,888,048

連結財務諸表

連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
また、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

年度別	2020年度 連結会計年度末 (2021年3月31日)	2021年度 連結会計年度末 (2022年3月31日)
科目		
資産の部		
現金預け金	878,246	1,133,607
コールローン及び買入手形	20,000	35,000
買入金銭債権	2,483	2,525
金銭の信託	5,000	2,000
有価証券	837,247	741,326
貸出金	1,842,002	1,851,582
外国為替	1,575	2,012
リース債権及びリース投資資産	15,780	16,112
その他資産	45,264	41,284
有形固定資産	21,390	20,777
建物	7,440	7,155
土地	10,224	10,156
建設仮勘定	71	0
その他の有形固定資産	3,653	3,464
無形固定資産	1,927	1,860
ソフトウェア	1,651	1,763
その他の無形固定資産	275	96
退職給付に係る資産	4,673	4,794
繰延税金資産	393	531
支払承諾見返	14,224	13,694
貸倒引当金	△8,768	△8,100
資産の部合計	3,681,441	3,859,008
負債の部		
預金	2,711,876	2,869,605
譲渡性預金	171,783	167,728
コールマネー及び売渡手形	1,107	2,447
債券貸借取引受入担保金	103,423	93,308
借入金	530,586	567,505
外国為替	3	129
その他負債	24,836	25,933
賞与引当金	543	531
役員賞与引当金	25	24
退職給付に係る負債	109	112
役員退職慰労引当金	8	9
株式給付引当金	153	193
睡眠預金払戻損失引当金	333	238
繰延税金負債	2,013	—
再評価に係る繰延税金負債	1,481	1,481
支払承諾	14,224	13,694
負債の部合計	3,562,509	3,742,944
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	73,489	75,581
自己株式	△783	△321
株主資本合計	105,184	107,739
その他有価証券評価差額金	12,153	5,791
繰延ヘッジ損益	△1,525	△209
土地再評価差額金	2,385	2,384
退職給付に係る調整累計額	734	359
その他の包括利益累計額合計	13,747	8,325
純資産の部合計	118,932	116,064
負債及び純資産の部合計	3,681,441	3,859,008

連結損益計算書

(単位：百万円)

年度別	2020年度 連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
科目		
経常収益	41,350	42,866
資金運用収益	22,561	22,310
貸出金利息	16,307	15,986
有価証券利息配当金	6,171	5,568
コールローン利息及び買入手形利息	10	15
預け金利息	72	739
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	6,556	6,943
その他業務収益	576	636
その他経常収益	11,657	12,976
償却債権取立益	1	2
その他の経常収益	11,656	12,974
経常費用	37,685	37,353
資金調達費用	638	627
預金利息	187	102
譲渡性預金利息	27	20
コールマネー利息及び売渡手形利息	△29	23
債券貸借取引支払利息	9	18
借入金利息	32	31
その他の支払利息	410	429
役員取引等費用	2,599	2,790
その他業務費用	1,157	1,409
営業経費	21,711	20,772
その他経常費用	11,579	11,753
貸倒引当金繰入額	661	383
その他の経常費用	10,918	11,370
経常利益	3,665	5,513
特別利益	95	20
固定資産処分益	95	20
特別損失	428	147
固定資産処分損	184	87
減損損失	244	60
税金等調整前当期純利益	3,332	5,385
法人税、住民税及び事業税	1,162	1,628
法人税等調整額	△81	182
法人税等合計	1,081	1,810
当期純利益	2,251	3,574
親会社株主に帰属する当期純利益	2,251	3,574

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

年度別	2020年度 連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
科目		
当期純利益	2,251	3,574
その他の包括利益	8,602	△5,421
その他有価証券評価差額金	5,297	△6,361
繰延ヘッジ損益	2,145	1,315
退職給付に係る調整額	1,159	△375
包括利益	10,854	△1,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,854	△1,846

連結株主資本等変動計算書

2020年度 連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	72,188	△791	103,875
当期変動額					
剰余金の配当			△1,019		△1,019
親会社株主に帰属する当期純利益			2,251		2,251
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				10	10
土地再評価差額金の取崩			68		68
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,300	8	1,309
当期末残高	19,562	12,916	73,489	△783	105,184

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,855	△3,670	2,453	△425	5,212	109,088
当期変動額						
剰余金の配当						△1,019
親会社株主に帰属する当期純利益						2,251
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						10
土地再評価差額金の取崩						68
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,297	2,145	△68	1,159	8,534	8,534
当期変動額合計	5,297	2,145	△68	1,159	8,534	9,843
当期末残高	12,153	△1,525	2,385	734	13,747	118,932

2021年度 連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	73,489	△783	105,184
当期変動額					
剰余金の配当			△1,019		△1,019
親会社株主に帰属する当期純利益			3,574		3,574
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			△465	465	—
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,091	462	2,554
当期末残高	19,562	12,916	75,581	△321	107,739

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,153	△1,525	2,385	734	13,747	118,932
当期変動額						
剰余金の配当						△1,019
親会社株主に帰属する当期純利益						3,574
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△6,361	1,315	△0	△375	△5,422	△5,422
当期変動額合計	△6,361	1,315	△0	△375	△5,422	△2,868
当期末残高	5,791	△209	2,384	359	8,325	116,064

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
	連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,332	5,385
減価償却費	1,699	1,851
減損損失	244	60
貸倒引当金の増減(△)	194	△667
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43	△11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,085	△120
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	1
株式給付引当金の増減額(△は減少)	26	39
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△86	△95
資金運用収益	△22,561	△22,310
資金調達費用	638	627
有価証券関係損益(△)	136	△841
為替差損益(△は益)	△2,399	△2,117
固定資産処分損益(△は益)	93	67
貸出金の純増(△)減	△51,147	△9,579
預金の純増減(△)	239,940	157,729
譲渡性預金の純増減(△)	2,285	△4,055
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	210,145	36,919
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△170	△459
コールローン等の純増(△)減	△4,878	△15,041
コールマネー等の純増減(△)	△7,022	1,340
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	54,297	△10,114
外国為替(資産)の純増(△)減	744	△436
外国為替(負債)の純増減(△)	△29	126
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△10	△332
資金運用による収入	22,951	22,302
資金調達による支出	△745	△650
その他	4,225	4,360
小計	449,778	163,978
法人税等の支払額	△838	△1,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,939	162,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△191,923	△132,435
有価証券の売却による収入	47,624	74,843
有価証券の償還による収入	178,083	149,388
金銭の信託の減少による収入	4,980	3,000
有形固定資産の取得による支出	△1,657	△654
有形固定資産の売却による収入	179	50
無形固定資産の取得による支出	△917	△649
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,370	93,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,019	△1,019
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,021	△1,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	484,289	254,901
現金及び現金同等物の期首残高	392,598	876,888
現金及び現金同等物の期末残高	876,888	1,131,790

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表
(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,483
年金資産	△19,278
	△4,794
非積立型制度の退職給付債務	112
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,682
退職給付に係る負債	
退職給付に係る資産	△4,794
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,682

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	373
利息費用	148
期待運用収益	△398
数理計算上の差異の費用処理額	△124
過去勤務費用の費用処理額	△20
その他	9
確定給付制度に係る退職給付費用	△12

- (5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。
(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	41
数理計算上の差異	△580
合計	△539

- (6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。
(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	41
未認識数理計算上の差異	474
合計	515

- (7) 年金資産に関する事項
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (2022年3月31日)
国内債券	31%
国内株式	19%
外国株式	13%
外国債券	9%
一般勘定	24%
その他	4%
合計	100%

(注)年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が27%含まれております。

- ②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	1.8%~12.3%

- (ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳
(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産	
退職給付に係る負債	239
貸倒引当金	2,700
未払事業税	93
減価償却限度超過額	418
賞与引当金	160
有価証券償却	304
その他	944
繰延税金資産小計	4,861
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,796
評価性引当額小計	△1,796
繰延税金資産合計	3,064
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,532
繰延税金負債合計	△2,532
繰延税金資産(負債)の純額	531

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6
住民税均等割額	0.8
評価性引当額	△0.7
その他	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%

(資産除去債務関係)

当グループでは、貸付店舗等について退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸付資産は継続して営業することを前提としており、使用期間が明確ではありません。従いまして、資産除去債務を合理的に見積もることができない貸付資産については、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員取引等収益	5,948
預金・貸出業務	2,961
為替業務	1,106
証券関連業務	101
代理業務	1,721
保護預り・貸金庫業務	57
その他の経常収益	164
顧客との契約から生じる経常収益	6,113
上記以外の経常収益	36,753
経常収益	42,866

(注)役員取引等収益は主に銀行業から、その他経常収益はその他業務から発生しております。なお、上記の「上記以外の経常収益」、「経常収益」には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要
当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。従いまして、当グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業務」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っております。「リース業務」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。「セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。」
セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	30,831	5,034	35,866	5,484	41,350	—	41,350
(2) セグメント間の内部経常収益	532	301	834	542	1,376	△1,376	—
計	31,364	5,335	36,700	6,027	42,727	△1,376	41,350
セグメント利益	2,962	479	3,442	691	4,134	△468	3,665
セグメント資産	3,666,880	16,922	3,683,802	24,427	3,708,230	△26,788	3,681,441
その他の項目							
減価償却費	1,598	98	1,697	2	1,699	—	1,699
資金運用収益	23,030	23	23,053	131	23,184	△623	22,561
資金調達費用	605	51	657	44	701	△63	638
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,189	104	2,293	9	2,303	—	2,303

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。
(3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利等の相殺消去であります。
(4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金金利等の相殺消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	32,217	5,144	37,362	5,504	42,866	—	42,866
(2) セグメント間の内部経常収益	688	301	990	545	1,535	△1,535	—
計	32,906	5,445	38,352	6,049	44,401	△1,535	42,866
セグメント利益	4,971	498	5,470	665	6,136	△622	5,513
セグメント資産	3,845,170	17,709	3,862,880	26,726	3,888,606	△29,597	3,859,008
その他の項目							
減価償却費	1,754	93	1,847	3	1,851	—	1,851
資金運用収益	22,908	24	22,933	156	23,089	△779	22,310
資金調達費用	595	52	647	43	691	△64	627
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,119	186	1,305	0	1,305	—	1,305

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。
(3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利等の相殺消去であります。
(4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金金利等の相殺消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

Table with 6 columns: 貸出業務, 有価証券投資業務, 役員業務, リース業務, その他, 合計. Rows include 外部顧客に対する経常収益.

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

Table with 6 columns: 貸出業務, 有価証券投資業務, 役員業務, リース業務, その他, 合計. Rows include 外部顧客に対する経常収益.

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 百万円)

Table with 5 columns: 銀行業, リース業, 計, その他, 合計. Rows include 減損損失.

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

Table with 5 columns: 銀行業, リース業, 計, その他, 合計. Rows include 減損損失.

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

Table with 2 columns: 1株当たり純資産額, 1株当たり当期純利益. Values for 2021 and 2022.

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

Table with 2 columns: 純資産の部の合計額, 純資産の部の合計額から控除する金額. Rows include うち新株予約権, 普通株式に係る期末の純資産額, 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数.

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

Table with 2 columns: 1株当たり当期純利益, 親会社株主に帰属する当期純利益. Rows include 普通株主に帰属しない金額, 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益, 普通株式の期中平均株式数.

4. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数ならびに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は、91千株であり、また期中平均株式数は、91千株であります。

(重要な後発事象)

(当行と株式会社みちのく銀行との経営統合について)

当行と株式会社みちのく銀行(取締役頭取 藤澤 貴之 以下、「みちのく銀行」とい)、当行とみちのく銀行を総称して、以下、「両行」といいます。は、2021年5月14日に両行間で締結した経営統合の検討に関する基本合意書(以下、「本基本合意書」といいます。))に基づき、2021年11月12日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認並びに銀行法及び地域における一般乗合旅客自動車運送事業及び銀行業に係る基盤的なサービスの提供の維持を図るための私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例に関する法律に基づく認可を含む関係当局の認可等が得られることを前提として、株式移転の方式により2022年4月1日(以下、「効力発生日」といいます。))をもって両行の完全親会社となる「株式会社プロクレアホールディングス」(以下、「共同持株会社」といいます。))を設立すること(以下、「本株式移転」といいます。))、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、当該決議に基づき、両行間で経営統合契約書を締結いたしました。

また、2021年11月26日開催の両行の取締役会において、株式移転計画書を共同で作成いたしました。

さらに、2022年1月26日に開催された両行の臨時株主総会並びにみちのく銀行の普通株主による種類株主総会及びA種優先株主による種類株主総会において、株式移転計画は承認され、2022年4月1日に両行を完全子会社とする株式会社プロクレアホールディングスを設立いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

みちのく銀行 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

両行は、共に青森県に本店を置く地方銀行であり、それぞれ企業理念として地域、お客さまをキーワードとして掲げ、豊かな地域社会の創造とお客さまの幸福・発展を使命に金融中核機能の発揮に取り組み、安定的な金融システムの維持・提供を通じて地域社会とお客さまに貢献してまいりました。

一方、長きに亘る低金利環境により預貸金利差の縮小と有価証券運用収益の減少が継続する中、青森県においては人口減少・少子高齢化の進展が確実視され、地域経済への影響は増大していくことが懸念されており、両行を取り巻く経営環境は益々厳しさが増していくものと予想されます。

また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた地域の事業者への円滑な金融支援やウィズコロナ・アフターコロナといった社会構造の変革への対応等、地域社会が持続的に発展していくために、両行が果たすべき役割はますます重要になっていくものと認識しております。加えて、デジタル技術の進展や規制緩和等を背景とした従来型の金融サービスの根拠を超えた新たな分野への挑戦を通じて、多様化するお客さまニーズへの対応やサービスの充実を図っていく必要があると認識しております。

両行は、2019年10月28日に「包括的連携の検討開始に関するお知らせ」を発表し、ATM相互無料開放を実施するなど多様な分野での連携を模索してまいりましたが、厳しい経営環境を踏まえ、経営統合により高品質で安定的な金融サービスを提供し続けることができる健全な経営基盤を構築し、それぞれの強みを活かして金融中核機能・金融サービスを強化すること、及び地域における新たな価値を見出し、活かしていくことが、地域金融機関としての使命を果たすための最適な選択であると判断しました。両行は、本基本合意書に基づき、2022年4月1日を日付とする本株式移転による共同持株会社の設立、及び効力発生日の2年後を日付とする共同持株会社の母体での両行の合併を基本方針として、経営統合に向け協議・検討を進めてまいりましたが、2021年11月12日に、両行が相互信頼及び対等の精神に則り、経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

(3) 企業結合日

2022年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

株式会社プロクレアホールディングス

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

Table with 2 columns: 取得の対価, 取得原価. Rows include 企業結合日に交付した共同持株会社の普通株式, 企業結合日に交付した共同持株会社の第一種優先株式.

3. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

- ①青森銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株
②みちのく銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式0.46株
③みちのく銀行のA種優先株式1株に対し、共同持株会社の第一種優先株式0.46株

(2) 算定方法

青森銀行は大和証券株式会社を、みちのく銀行はみずほ証券株式会社を、第三者算定機関としてそれぞれ選定しております。これらの第三者算定機関による算定・分析結果を踏まえて、両行間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式移転比率を決定し、合意いたしました。

(3) 交付株式数

- ①普通株式 28,658,957株
②第一種優先株式 1,840,000株

(4) 主要な取得関連費用の内容及び理由

アドバイザー費用等 377百万円

単体財務諸表

単体財務諸表

当行の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
また、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	878,144	1,133,506
現金	37,440	38,404
預け金	840,703	1,095,101
コールローン	20,000	35,000
買入金銭債権	2,483	2,525
金銭の信託	5,000	2,000
有価証券	839,458	743,544
国債	182,385	142,591
地方債	346,407	378,905
社債	96,333	90,348
株式	17,242	16,229
その他の証券	197,089	115,469
貸出金	1,856,349	1,867,197
割引手形	1,802	1,797
手形貸付	32,349	29,591
証書貸付	1,673,218	1,685,661
当座貸越	148,979	150,146
外国為替	1,575	2,012
外国他店預け	1,575	2,012
その他資産	30,361	26,155
前払費用	11	8
未収収益	2,504	2,453
金融派生商品	0	664
金融商品等差入担保金	2,659	147
その他の資産	25,186	22,882
有形固定資産	20,686	20,060
建物	7,190	6,921
土地	10,001	9,942
リース資産	702	567
建設仮勘定	71	0
その他の有形固定資産	2,719	2,629
無形固定資産	1,914	1,812
ソフトウェア	1,617	1,757
リース資産	26	2
その他の無形固定資産	270	52
前払年金費用	3,618	4,278
繰延税金資産	—	288
支払承諾見返	14,224	13,694
貸倒引当金	△7,398	△6,836
資産の部合計	3,666,419	3,845,238
負債の部		
預金	2,714,057	2,872,565
当座預金	87,853	88,614
普通預金	1,668,160	1,790,200
貯蓄預金	40,000	41,105
通知預金	7,077	6,784
定期預金	849,130	839,897
その他の預金	61,834	105,962
譲渡性預金	179,483	175,828
コールマネー	1,107	2,447
債券貸借取引受入担保金	103,423	93,308
借入金	522,500	559,300
借入金	522,500	559,300
外国為替	3	129
売渡外国為替	—	2
未払外国為替	3	127
その他負債	17,616	18,060
未払法人税等	505	487
未払費用	247	268
前受収益	705	715
金融派生商品	2,268	1,966
金融商品等受入担保金	—	677
リース債務	733	569
その他の負債	13,157	13,376
賞与引当金	523	512
役員賞与引当金	14	15
株式給付引当金	153	193
睡眠預金払戻損失引当金	333	238
繰延税金負債	1,690	—
再評価に係る繰延税金負債	1,481	1,481
支払承諾	14,224	13,694
負債の部合計	3,556,612	3,737,774
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
資本準備金	12,916	12,916
利益剰余金	65,118	67,356
利益準備金	6,646	6,646
その他利益剰余金	58,472	60,710
別途積立金	55,500	56,500
繰越利益剰余金	2,972	4,210
自己株式	△783	△321
株主資本合計	96,813	99,514
その他有価証券評価差額金	12,132	5,775
繰延ヘッジ損益	△1,525	△209
土地再評価差額金	2,385	2,384
評価・換算差額等合計	12,993	7,949
純資産の部合計	109,807	107,463
負債及び純資産の部合計	3,666,419	3,845,238

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	31,359	32,909
資金運用収益	23,030	22,908
貸出金利息	16,352	16,032
有価証券利息配当金	6,595	6,120
コールローン利息	10	15
預け金利息	72	739
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	6,580	6,982
受入為替手数料	1,269	1,111
その他の役員収益	5,311	5,871
その他業務収益	576	636
外国為替売買益	71	63
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	403	573
国債等債券償還益	99	—
その他経常収益	1,172	2,381
償却債権取立益	1	1
株式等売却益	1,002	2,202
金銭の信託運用益	3	3
その他の経常収益	165	174
経常費用	28,403	27,605
資金調達費用	605	595
預金利息	187	102
譲渡性預金利息	28	20
コールマネー利息	△29	23
債券貸借取引支払利息	9	18
金利スワップ支払利息	408	428
その他の支払利息	1	0
役員取引等費用	3,036	3,218
支払為替手数料	289	214
その他の役員費用	2,746	3,003
その他業務費用	1,157	1,409
国債等債券売却損	1,093	1,388
国債等債券償還損	64	20
営業経費	22,238	21,295
その他経常費用	1,365	1,086
貸倒引当金繰入額	754	385
貸出金償却	—	1
株式等売却損	25	319
株式等償却	459	204
その他の経常費用	126	175
経常利益	2,956	5,303
特別利益	316	4
固定資産処分益	95	4
抱合せ株式消滅差益	220	—
特別損失	400	137
固定資産処分損	155	77
減損損失	244	60
税引前当期純利益	2,872	5,170
法人税、住民税及び事業税	850	1,260
法人税等調整額	△143	188
法人税等合計	706	1,449
当期純利益	2,166	3,721

株主資本等変動計算書

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	55,000	2,257	63,903
当期変動額							
剰余金の配当						△1,019	△1,019
別途積立金の積立					500	△500	—
当期純利益						2,166	2,166
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						68	68
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	500	715	1,215
当期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	55,500	2,972	65,118

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△791	95,590	6,836	△3,670	2,453	5,618	101,209
当期変動額							
剰余金の配当		△1,019					△1,019
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		2,166					2,166
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	10	10					10
土地再評価差額金の取崩		68					68
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			5,296	2,145	△68	7,374	7,374
当期変動額合計	8	1,223	5,296	2,145	△68	7,374	8,597
当期末残高	△783	96,813	12,132	△1,525	2,385	12,993	109,807

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	55,500	2,972	65,118
当期変動額							
剰余金の配当						△1,019	△1,019
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—
当期純利益						3,721	3,721
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却						△0	△0
土地再評価差額金の取崩						△465	△465
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						0	0
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	1,237	2,237
当期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	56,500	4,210	67,356

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△783	96,813	12,132	△1,525	2,385	12,993	109,807
当期変動額							
剰余金の配当		△1,019					△1,019
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		3,721					3,721
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	0	0					0
自己株式の消却	465	—					—
土地再評価差額金の取崩		0					0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△6,357	1,315	△0	△5,043	△5,043
当期変動額合計	462	2,700	△6,357	1,315	△0	△5,043	△2,343
当期末残高	△321	99,514	5,775	△209	2,384	7,949	107,463

その他の資産	20,000百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	23百万円
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	430,555百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	419,469百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
7. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	1,087百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	21,310百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場株式のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	2,372	2,372
関連会社株式	—	—
合計	2,372	2,372

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

(単位：百万円)

	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産	
退職給付引当金	357
貸倒引当金	2,335
未払事業税	75
減価償却限度超過額	416
賞与引当金	153
有価証券償却	304
その他	932
繰延税金資産小計	4,576
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,764
評価性引当額小計	△1,764
繰延税金資産合計	2,812
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,523
繰延税金負債合計	△2,523
繰延税金資産（負債）の純額	288

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.4
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9
抱合せ株式消滅差益	—
住民税均等割額	0.8
評価性引当額	△0.2
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(当行と株式会社みちのく銀行との経営統合について)

当行と株式会社みちのく銀行（取締役頭取 藤澤 貴之 以下、「みちのく銀行」とい）、当行とみちのく銀行を総称して、以下、「両行」といいます。）は、2021年5月14日に両行間で締結した経営統合の検討に関する基本合意書（以下、「本基本合意書」といいます。）に基づき、2021年11月12日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認並びに銀行法及び地域における一般乗合旅客自動車運送事業及び銀行業に係る基盤的なサービスの提供の維持を図るための認められた禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例に関する法律に基づく認可を含む関係当局の認可等が得られることを前提として、株式移転の方式により2022年4月1日（以下、「効力発生日」といいます。）をもって両行の完全親会社となる「株式会社プロクレアホールディングス」（以下、「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下、「本株式移転」といいます。）、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、当該決議に基づき、両行間で経営統合契約書を締結いたしました。

また、2021年11月26日開催の両行の取締役会において、株式移転計画書を共同で作成いたしました。

さらに、2022年1月26日に開催された両行の臨時株主総会並びにみちのく銀行の普通株主による種類株主総会及びA種優先株主による種類株主総会において、株式移転計画は承認され、2022年4月1日に両行を完全子会社とする株式会社プロクレアホールディングスを設立いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

みちのく銀行 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

両行は、共に青森県に本店を置く地方銀行であり、それぞれ企業理念として地域、お客さまをキーワードとして掲げ、豊かな地域社会の創造とお客さまの幸福・発展を使命に金融仲介機能の発揮に取り組み、安定的な金融システムの維持・提供を通じて地域社会とお客さまに貢献してまいりました。

一方、長きに亘る低金利環境により預貸金利差の縮小と有価証券運用収益の減少が継続する中、青森県においては人口減少・少子高齢化の進展が顕著視され、地域経済への影響は増大していくことが懸念されており、両行を取り巻く経営環境は益々厳しさが増していくものと予想されます。

また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた地域の事業者への円滑な金融支援やウィズコロナ・アフターコロナといった社会構造の変革への対応等、地域社会が持続的に発展していくために、両行が果たすべき役割はますます重要になっていくものと認識しております。加えて、デジタル技術の進展や規制緩和等を背景とした従来型の金融サービスの根拠を越えた新たな分野への挑戦を通じて、多様化するお客さまニーズへの対応やサービスの充実を図っていく必要があると認識しております。

両行は、2019年10月28日に「包括的連携の検討開始に関するお知らせ」を発表し、A T M相互無料開放を実施するなど多様な分野での連携を模索してまいりましたが、厳しい経営環境を踏まえ、経営統合により高品質で安定的な金融サービスを地域に提供し続けることができる健全な経営基盤を構築し、それぞれの強みを活かして金融仲介機能・金融サービスを強化すること、及び地域における新たな価値を見出し、活かしていくことが、地域金融機関としての使命を果たすための最適な選択であると判断しました。両行は、本基本合意書に基づき、2022年4月1日を目処とする本株式移転による共同持株会社の設立、及び効力発生日の2年後を目処とする共同持株会社のもとでの両行の合併を基本方針として、経営統合に向け協議・検討を進めてまいりましたが、2021年11月12日に、両行が相互信頼及び対等の精神に則り、経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

(3) 企業結合日

2022年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

株式会社プロクレアホールディングス

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳		
取得の対価	企業結合日に交付した共同持株会社の普通株式	15,809百万円
	企業結合日に交付した共同持株会社の第一種優先株式	20,000百万円
取得原価		35,809百万円

3. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

- ① 青森銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株
- ② みちのく銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式0.46株
- ③ みちのく銀行のA種優先株式1株に対し、共同持株会社の第一種優先株式0.46株

(2) 算定方法

青森銀行は大和証券株式会社を、みちのく銀行はみずほ証券株式会社を、第三者算定機関としてそれぞれ選定しております。

これらの第三者算定機関による算定・分析結果を踏まえて、両行間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式移転比率を決定し、合意いたしました。

(3) 交付株式数

- ① 普通株式 28,658,957株
- ② 第一種優先株式 1,840,000株
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び理由
- アドバイザー費用等 377百万円

預 金 (単体)

預金科目別残高

(単位：百万円)

種 類	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	2,890,455	3,085	2,893,540	3,045,633	2,759	3,048,393
流動性預金	1,803,091	—	1,803,091	1,926,705	—	1,926,705
うち有利息預金	1,546,612	—	1,546,612	1,643,013	—	1,643,013
定期性預金	849,130	—	849,130	839,897	—	839,897
うち固定自由金利定期預金	849,118		849,118	839,885		839,885
うち変動自由金利定期預金	12		12	11		11
その他	58,749	3,085	61,834	103,202	2,759	105,962
合 計	2,710,972	3,085	2,714,057	2,869,805	2,759	2,872,565
譲渡性預金	179,483	—	179,483	175,828	—	175,828
平均残高	2,817,076	2,734	2,819,811	2,976,764	2,836	2,979,601
流動性預金	1,703,204	—	1,703,204	1,875,160	—	1,875,160
うち有利息預金	1,455,797	—	1,455,797	1,584,588	—	1,584,588
定期性預金	878,025	—	878,025	862,747	—	862,747
うち固定自由金利定期預金	878,012		878,012	862,735		862,735
うち変動自由金利定期預金	12		12	12		12
その他	11,221	2,734	13,955	25,999	2,836	28,836
合 計	2,592,451	2,734	2,595,186	2,763,908	2,836	2,766,744
譲渡性預金	224,625	—	224,625	212,856	—	212,856

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	定期預金					
	2020年度		2021年度		2021年度	
	(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)	(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)	(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
3ヵ月未満	176,044	173,992	176,044	173,992	0	—
3ヵ月以上6ヵ月未満	186,692	182,929	186,692	182,929	0	—
6ヵ月以上1年未満	366,773	359,752	366,773	359,752	0	0
1年以上2年未満	18,844	18,616	18,843	18,605	0	10
2年以上3年未満	4,589	4,885	4,577	4,885	11	0
3年以上	2,967	3,497	2,967	3,497	—	—
合 計	755,911	743,674	755,899	743,662	12	11

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

融 資 (単体)

貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高		1,856,349	—	1,856,349	1,867,197	—	1,867,197
手形貸付		32,349	—	32,349	29,591	—	29,591
証書貸付		1,673,218	—	1,673,218	1,685,661	—	1,685,661
当座貸越		148,979	—	148,979	150,146	—	150,146
割引手形		1,802	—	1,802	1,797	—	1,797
平均残高		1,804,089	—	1,804,089	1,863,697	—	1,863,697
手形貸付		36,741	—	36,741	30,664	—	30,664
証書貸付		1,618,740	—	1,618,740	1,688,270	—	1,688,270
当座貸越		146,307	—	146,307	142,886	—	142,886
割引手形		2,299	—	2,299	1,876	—	1,876

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	貸出金					
			うち変動金利		うち固定金利	
	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
1年以下	151,066	128,447				
1年超3年以下	196,399	194,281	57,398	46,483	139,001	147,798
3年超5年以下	226,439	203,766	70,431	69,209	156,007	134,556
5年超7年以下	157,843	130,316	64,890	68,612	92,952	61,704
7年超	975,414	1,060,040	717,760	742,655	257,654	317,384
期間の定めのないもの	149,185	150,344	10,680	9,959	138,505	140,385
合 計	1,856,349	1,867,197				

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸出残高	総貸出に占める割合	貸出残高	総貸出に占める割合
貸出残高	1,053,050	56.72%	1,053,208	56.40%
総貸出に占める割合				

(注) 1. 貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を除いております。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等および消費性資金を利用する個人であります。

貸出金用途別残高

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金	1,258,279	67.78%	1,298,860	69.56%
運転資金	598,070	32.22%	568,337	30.44%
合 計	1,856,349	100.00%	1,867,197	100.00%

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2020年度末		2021年度末	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	1,176	—	819	—
債権	5,750	2,081	5,983	2,120
商品	—	—	—	—
不動産	109,667	1,030	111,751	398
その他	—	—	—	—
計	116,593	3,111	118,554	2,519
保証	822,810	9,425	829,963	9,616
信用	916,945	1,687	918,679	1,558
合 計	1,856,349	14,224	1,867,197	13,694

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種別	年度別	2020年度末		2021年度末	
		貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)		1,856,349	100.00%	1,867,197	100.00%
製造業		111,462	6.00	104,859	5.62
農業、林業		11,434	0.62	11,057	0.59
漁業		3,807	0.21	3,993	0.21
鉱業、採石業		602	0.03	638	0.03
建設業		52,491	2.83	51,463	2.76
電気・ガス・熱供給・水道業		53,504	2.88	57,209	3.06
情報通信業		8,055	0.43	6,193	0.33
運輸業、郵便業		65,146	3.51	56,663	3.04
卸売業、小売業		128,705	6.93	124,136	6.65
金融業、保険業		77,192	4.16	75,245	4.03
不動産業、物品賃貸業		137,618	7.41	142,466	7.63
各種サービス業		129,371	6.97	122,610	6.57
政府・地方公共団体		579,842	31.24	588,612	31.52
その他		497,114	26.78	522,048	27.96
特別国際金融取引勘定分		—	—%	—	—%
政府等		—	—	—	—
金融機関		—	—	—	—
その他		—	—	—	—
合計		1,856,349		1,867,197	

個人ローン残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	2020年度末	2021年度末
	住宅ローン		450,856
その他のローン		49,291	48,310
合計		500,147	524,135

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	年度別		2020年度				2021年度				摘要
	期首 残高	当 増 加 額	当期減少額		期末 残高	期首 残高	当 増 加 額	当期減少額		期末 残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2,975	3,275	—	*2,975	3,275	3,275	3,028	—	*3,275	3,028	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,997	4,122	596	*3,400	4,122	4,122	3,807	170	*3,951	3,807	※洗替による取崩額
うち非居住者向け 債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	6,972	7,398	596	6,375	7,398	7,398	6,836	170	7,227	6,836	

貸出金償却額

(単位：百万円)

年度別	2020年度	2021年度
貸出金償却額	—	1

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（単体）

(単位：百万円)

年度別	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,034	4,110
危険債権	16,583	17,985
要管理債権	3,783	4,750
三月以上延滞債権	64	17
貸出条件緩和債権	3,718	4,732
開示債権合計 ①	24,401	26,847
正常債権	1,866,462	1,876,818
与信総合計 ②	1,890,863	1,903,665
担保等による保全額 ③	15,638	16,397
貸倒引当金残高 ④	4,136	3,933
保全率 (③+④) ÷ ①	81.04%	75.72%
不良債権比率 ① ÷ ②	1.29%	1.41%

有価証券（単体）

商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	
	2020年度	2021年度
商品国債	0	1
商品地方債・商品政府保証債	—	—
合 計	0	1

有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	758,009	81,448	839,458	712,917	30,626	743,544
国債	182,385	—	182,385	142,591	—	142,591
地方債	346,407	—	346,407	378,905	—	378,905
社債	96,333	—	96,333	90,348	—	90,348
株式	17,242	—	17,242	16,229	—	16,229
その他の証券	115,640	81,448	197,089	84,843	30,626	115,469
うち外国債券	—	81,448	81,448	—	30,626	30,626
うち外国株式	—	0	0	—	0	0
平均残高	778,964	86,581	865,545	754,269	74,910	829,179
国債	204,847	—	204,847	168,591	—	168,591
地方債	350,454	—	350,454	378,637	—	378,637
社債	90,983	—	90,983	93,232	—	93,232
株式	11,854	—	11,854	11,611	—	11,611
その他の証券	120,823	86,581	207,405	102,196	74,910	177,107
うち外国債券	—	86,581	86,581	—	74,910	74,910
うち外国株式	—	0	0	—	0	0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	2021年3月31日	40,788	31,503	6,644	—	1,179	102,270	—	182,385	
	2022年3月31日	20,598	15,182	2,027	—	3,626	101,155	—	142,591	
地方債	2021年3月31日	19,055	103,597	58,634	49,624	79,864	35,631	—	346,407	
	2022年3月31日	22,462	118,431	70,465	70,842	55,887	40,815	—	378,905	
社債	2021年3月31日	15,465	32,282	21,336	3,436	10,191	13,620	—	96,333	
	2022年3月31日	16,628	24,897	23,334	8,752	4,287	12,446	—	90,348	
株式	2021年3月31日							17,242	17,242	
	2022年3月31日							16,229	16,229	
その他の証券	2021年3月31日	61,372	42,277	19,623	13,676	22,946	7,542	29,649	197,089	
	2022年3月31日	12,444	46,777	8,079	17,011	12,107	4,666	14,382	115,469	
うち外国債券	2021年3月31日	53,507	5,175	7,680	2,486	9,366	3,232	—	81,448	
	2022年3月31日	1,343	16,070	989	6,949	4,307	966	—	30,626	
うち外国株式	2021年3月31日							0	0	
	2022年3月31日							0	0	

有価証券時価等情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	年度別	2020年度末	2021年度末
		事業年度の損益に含まれた評価差額	事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		—	—

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	年度別	2020年度末			2021年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	165,717	165,961	244	34,015	34,039	24
	社債	17,680	17,845	165	17,060	17,172	112
	その他	18,962	19,041	78	9,701	9,710	8
	小計	202,359	202,848	488	60,777	60,922	145
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	35,138	35,082	△55	179,894	179,434	△459
	社債	1,073	1,061	△12	9,213	9,174	△39
	その他	9,628	9,572	△55	14,463	14,310	△153
	小計	45,840	45,717	△123	203,572	202,920	△652
合計		248,200	248,565	365	264,349	263,842	△506

3. 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	年度別	2020年度末 (2021年3月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)
子会社株式		2,372	2,372

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	年度別	2020年度末			2021年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,626	5,587	6,038	10,969	5,008	5,960
	債券	289,438	283,498	5,939	177,155	174,169	2,986
	国債	157,288	153,303	3,984	101,694	99,774	1,919
	地方債	66,335	65,016	1,319	41,139	40,358	780
	社債	65,813	65,179	634	34,321	34,036	285
	その他証券	124,606	116,861	7,745	46,043	42,045	3,997
	外国証券	52,840	51,742	1,098	10,812	10,517	294
	その他	71,765	65,118	6,647	35,230	31,527	3,702
	小計	425,671	405,947	19,723	234,167	221,223	12,944
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,598	2,035	△437	1,253	1,727	△473
	債券	116,079	117,421	△1,342	194,506	197,850	△3,344
	国債	25,097	25,758	△660	40,897	42,233	△1,336
	地方債	79,216	79,841	△624	123,856	125,696	△1,840
	社債	11,765	11,822	△56	29,752	29,920	△167
	その他証券	42,529	43,107	△578	43,829	44,695	△865
	外国証券	28,608	28,690	△82	19,813	20,249	△435
	その他	13,920	14,416	△496	24,016	24,446	△429
小計	160,206	162,564	△2,358	239,589	244,273	△4,683	
合計		585,877	568,512	17,365	473,757	465,496	8,260

(注) 2020年度末において上表に記載してありました組合出資金については、「時価算定適用指針」第27項に基づき、「市場価格のない株式等及び組合出資金」に組替表示しております。

上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	年度別	2020年度末		2021年度末	
		貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
非上場株式		1,645		1,633	
組合出資金		1,259		1,327	
その他		103		103	
合 計		3,008		3,065	

5. 年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	年度別	2020年度			2021年度		
		売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
債券		—	—	—	60	60	0
社債		—	—	—	60	60	0
合 計		—	—	—	60	60	0

(注) 2021年度における社債の売却は買入消却によるものであります。

6. 年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	年度別	2020年度			2021年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		1,946	965	24	3,692	1,331	122
債券		6,164	83	111	8,935	61	225
国債		6,164	83	111	8,617	61	225
社債		—	—	—	317	0	—
その他証券		29,763	356	981	59,771	1,381	1,361
外国証券		12,073	100	107	25,739	57	603
その他		17,689	256	874	34,031	1,324	757
合 計		37,874	1,405	1,118	72,398	2,774	1,708

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ございません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、459百万円（株式）であります。

当事業年度における減損処理額は、197百万円（株式）であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもののから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いた場合、また債券については発行会社の財政状態等も勘案したうえで、減損処理を実施しております。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

内 容	年度別	2020年度		2021年度	
		貸借対照表計上額	事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		5,000	—	2,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

内 容	年度別	2020年度末	2021年度末
評価差額		17,399	8,298
その他有価証券		17,399	8,298
繰延税金資産（△は繰延税金負債）		△5,266	2,523
その他有価証券評価差額金		12,132	5,775

デリバティブ〈金融派生商品〉(単体)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

種 類	年度別	2020年度				2021年度			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ								
	為替予約								
	売建	6,958	—	△77	△77	16,248	—	△1,001	△1,001
	買建	97	—	0	0	77	—	0	0
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計				△77	△77			△1,000	△1,000

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

(5) 商品関連取引

該当ございません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度			2021年度		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ							
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	其他有価証券（債券）	70,000	70,000	△2,191	70,000	70,000	△301
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計				△2,191			△301

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当ございません。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

損益の状況 (単体)

業務粗利益

(単位：百万円)

年度別 種類	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	22,598	436	23,030	22,423	487	22,908
資金調達費用	599	10	604	556	40	595
資金運用収支	21,998	426	22,425	21,867	446	22,313
役員取引等収益	6,551	28	6,580	6,947	34	6,982
役員取引等費用	3,023	13	3,036	3,202	15	3,218
役員取引等収支	3,528	15	3,544	3,745	18	3,764
その他業務収益	404	171	576	515	120	636
その他業務費用	1,049	107	1,157	805	603	1,409
その他業務収支	△645	64	△580	△289	△483	△772
業務粗利益	24,882	506	25,388	25,322	△17	25,304
業務粗利益率	0.89%	0.57%	0.91%	0.76%	△0.02%	0.75%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託見合費用(2020年度0百万円、2021年度0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

年度別 内容	2020年度	2021年度
業務純益	3,086	4,135
実質業務純益	3,387	3,887
コア業務純益	4,040	4,723
コア業務純益 (投資信託解約損益を 除く。)	2,592	3,460

- (注) 1. 業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標であります。
 2. 業務純益 = 業務粗利益 - (一般貸倒引当金繰入額 + 経費)
 3. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
 4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

◎国内業務部門

(単位：百万円、%)

年度別 種類	2020年度			2021年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(73,422) 2,773,894	(4) 22,598	0.81	(50,729) 3,321,103	(1) 22,423	0.67
うち貸出金	1,804,089	16,352	0.90	1,863,697	16,032	0.86
商品有価証券	1	0	2.19	1	0	0.05
有価証券	778,964	6,158	0.79	754,269	5,633	0.74
コールローン	38,616	10	0.02	21,876	15	0.06
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
預け金	72,414	72	0.09	625,262	739	0.11
資金調達勘定	3,415,767	599	0.01	3,682,940	556	0.01
うち預金	2,592,451	184	0.00	2,763,908	101	0.00
譲渡性預金	224,625	28	0.01	212,856	20	0.00
コールマネー	123,209	△30	△0.02	49,271	△7	△0.01
債券貸借取引受入 担保金	85,869	8	0.00	126,099	12	0.00
借入金	395,008	—	—	532,793	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年度658,462百万円、2021年度384,865百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年度5,395百万円、2021年度2,000百万円)及び利息(2020年度0百万円、2021年度0百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

◎国際業務部門

(単位：百万円、%)

種 類	年度別	2020年度			2021年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定		88,326	436	0.49	77,098	487	0.63
うち貸出金		—	—	—	—	—	—
商品有価証券		—	—	—	—	—	—
有価証券		86,581	436	0.50	74,910	487	0.65
コールローン		33	0	0.26	110	0	0.17
買現先勘定		—	—	—	—	—	—
預け金		—	—	—	—	—	—
資金調達勘定		(73,422)	(4)	0.01	(50,729)	(1)	0.05
うち預金		88,380	10	0.01	77,145	40	0.05
譲渡性預金		2,734	2	0.09	2,836	1	0.04
コールマネー		—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金		552	1	0.29	8,561	31	0.36
債券貸借取引受入担保金		11,656	1	0.01	14,972	6	0.04
借入金		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年度6百万円、2021年度6百万円）を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

◎国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	年度別	2020年度			2021年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息		1,495	△2,887	△1,392	4,457	△4,632	△175
うち貸出金		593	△995	△402	540	△860	△320
商品有価証券		△0	0	0	0	△0	△0
有価証券		81	△1,130	△1,049	△195	△330	△525
コールローン		2	△0	2	△4	9	5
買現先勘定		—	—	—	—	—	—
預け金		57	2	59	549	118	667
支払利息		89	△262	△173	46	△89	△43
うち預金		28	△214	△186	12	△95	△83
譲渡性預金		1	△14	△13	△1	△7	△8
コールマネー		△1	9	8	18	5	23
債券貸借取引受入担保金		2	1	3	4	0	4
借入金		—	—	—	—	—	—
社債		—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

◎国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	年度別	2020年度			2021年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息		146	△66	80	△55	106	51
うち貸出金		—	—	—	—	—	—
商品有価証券		—	—	—	—	—	—
有価証券		148	△61	87	△58	109	51
コールローン		△4	△1	△5	0	△0	0
買現先勘定		—	—	—	—	—	—
預け金		—	—	—	—	—	—
支払利息		11	△27	△16	△1	31	30
うち預金		0	△5	△5	0	△1	△1
譲渡性預金		—	—	—	—	—	—
コールマネー		△6	△1	△7	23	7	30
債券貸借取引受入担保金		0	△3	△3	0	5	5
借入金		—	—	—	—	—	—
社債		—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

経営効率 (単体)

利益率

(単位：%)

内 容	年度別	2020年度	2021年度
	総資産経常利益率		0.08
純資産経常利益率		2.95	5.25
総資産当期純利益率		0.06	0.09
純資産当期純利益率		2.16	3.68

- (注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 純資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

利 鞘

(単位：%)

種 類	年度別	2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り		0.81	0.49	0.82	0.67	0.63	0.68
資金調達原価		0.65	0.32	0.65	0.58	0.39	0.59
総資金利鞘		0.16	0.17	0.17	0.09	0.24	0.09

◎貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2020年度		2021年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門		64.22	64.04	61.30	62.60
国際業務部門		0	0	0	0
合 計		64.15	63.97	61.25	62.54

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

◎有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2020年度		2021年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門		26.22	27.65	23.40	25.33
国際業務部門		2,640.15	3,165.90	1,109.75	2,640.64
合 計		29.01	30.69	24.39	27.82

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本の充実の状況等について

本項は、自己資本比率規制（以下、バーゼルⅢ）の「第3の柱（市場規律）」で定められた自己資本の充実の状況等の開示（利用者にとって有益な情報提供）を目的としております。

当行は連結・単体の自己資本比率を、「銀行法第14条の2の規定に基づき銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「標準的手法」を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、「粗利益配分手法」を採用しております。また、マーケット・リスク相当額については不算入としております。

1. 自己資本の構成に関する事項

(1) 連結自己資本比率総括表（国内基準）

（単位：百万円）

項目	2020年度末	2021年度末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	104,675	107,229
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,479	32,479
うち、利益剰余金の額	73,489	75,581
うち、自己株式の額（△）	783	321
うち、社外流出予定額（△）	509	509
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	734	359
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	734	359
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,600	3,297
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,600	3,297
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第3条第1項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第3条第2項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第4条第1項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第5条第1項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	522	347
非支配株主持分のうち経過措置（自己資本比率改正告示附則第7条第1項又は第2項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	109,531
109,531	111,233	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,341	1,294
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,341	1,294
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	3,252	3,336
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	4,594
4,594	4,631	
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ))	(ハ)	104,937
104,937	106,601	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,024,296	993,122
資産（オン・バランス）項目	994,978	978,155
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,866	3,865
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第12条第2項）を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	3,866	3,865
オフ・バランス取引等項目	28,868	14,588
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	449	379
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	48,926	47,950
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	1,073,222
1,073,222	1,041,073	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))		9.77%
		10.23%

(2) 単体自己資本比率総括表（国内基準）

（単位：百万円）

項目	2020年度末	2021年度末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	96,304	99,004
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,479	32,479
うち、利益剰余金の額	65,118	67,356
うち、自己株式の額（△）	783	321
うち、社外流出予定額（△）	509	509
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,275	3,028
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,275	3,028
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第3条第1項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第3条第2項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第4条第1項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第5条第1項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	522	347
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	100,101
100,101	102,380	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,332	1,261
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,332	1,261
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	2,518	2,977
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	3,851
3,851	4,239	
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)）	(ハ)	96,250
96,250	98,141	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,008,950	978,333
資産（オン・バランス）項目	979,632	963,366
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,866	3,865
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第12条第2項）を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	3,866	3,865
オフ・バランス取引等項目	28,868	14,588
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	449	379
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	49,275	48,354
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	1,058,226
1,058,226	1,026,688	
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ)／(ニ)）	9.09%	9.55%

2. 定性的な開示事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結グループ（告示第三条又は第二十六条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団）に属する連結子会社は5社であります。

名称	主要な業務の内容
あおぎんカードサービス株式会社	クレジットカード業務 信用保証業務
あおぎんリース株式会社	リース業務
青銀甲田株式会社	不動産賃貸業務
あおぎん信用保証株式会社	住宅ローンの信用保証業務
あおもり創生パートナーズ株式会社	コンサルティング業務

- (注) 1. 連結グループと連結財務諸表規則に基づく連結の範囲に含まれる会社に相違点はありません。
2. 告示第九条又は第三十二条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。
3. 告示第八条第一項第二号イからハまで又は第三十一条第一項第二号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。
4. 銀行法第十六条の第二項第十一号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第十二号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社はありません。
5. 連結子会社5社について、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

(2) 自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段（2022年3月末現在）	概要
普通株式（20百万株）	完全議決権株式

(3) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度を評価するため、以下の四つの手法を用いて総合的に自己資本の充実度を評価しております。

①統合的リスク管理

コア資本（期限付劣後債務除く）からリスク・アセットの2%相当額（再生所要資本）を差し引いた資本（配賦可能資本）を各リスクカテゴリーにリスク資本として配賦し、リスク量とリスク資本を対比することにより自己資本充実度を評価する手法。

②自己資本比率の算出

金融庁告示第十九号「銀行法第14条の2の規定に基づき銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に定められた規制上の自己資本比率を算出し、自己資本充実度を評価する手法。

③自己資本比率規制における第2の柱

早期警戒制度の枠組みにおける、自己資本比率規制第2の柱の「銀行勘定の金利リスク」及び「信用集中リスク」を算出し、自己資本と対比することにより、自己資本充実度を評価する手法。

④ストレステスト

景気後退や市場環境の悪化等一定のストレスシナリオを想定し、当該シナリオに基づき財務状況を試算することにより、自己資本充実度を評価する手法。

(4) 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、お客様の倒産や経営悪化等を原因として、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、銀行が損失を被るリスクを指しております。

当行では、与信業務に関し守るべき規範、信用リスク管理の基本方針を明示した「クレジットポリシー」「信用リスク管理規程」を制定し、その理解と遵守を広く役員に促すとともに、リスク量の適正把握、適切な与信ポートフォリオ管理に取り組んでおります。

信用リスクの評価については、当行では、信用格付制度を導入し、お客様の信用度を正確に把握するとともに、信用格付を自己査定における債務者区分と整合させることで正確な自己査定及び適正な償却・引当を行う等、信用リスク判断の基礎として有効に機能するよう、適切に運営しております。そして、全国地方銀行協会の共同システムである「信用リスク情報統合サービス（CRITS）」を利用して信用リスクを計測しております。

信用リスクの管理状況については、各担当部がリスクの測定結果や変動情報等について、対応方針等を含め、速やかに担当役員及びリスク統括部へ報告し、必要に応じて信用リスク管理委員会へ報告する体制としております。また、信用リスク管理委員会は、各担当部署からの報告について評価・審議し、その結果を経営会議、必要に応じて取締役会へ報告する体制としております。

ロ. 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生しているお客様（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にあるお客様（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められるお客様に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下「非保全額」という。）のうち、お客様の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。具体的には、

①非保全額が一定以上の大口のお客様については、お客様の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

②上記以外のお客様の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を行い、資産査定部署が二次査定を行っております。また当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

八. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切との判断に基き、以下の5つの格付機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(注) 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定についても、上記の5つの格付機関を採用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

(5) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当行が抱えている信用リスクを軽減するための措置であり、具体的には、担保や保証などによる保全措置が該当します。

当行では、個別融資の可否を判断する際には、お客様の経営状況、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、事業計画、経営者の資質などをさまざまな角度から見て総合的に判断しております。与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様へ十分な説明を行い、お客様のご理解とご納得をいただいた上でご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

当行が取扱う担保には、当行預金、有価証券、不動産等があり、保証には、人的保証、信用保証協会保証、機関保証等がありますが、その手続については、当行が定める「事務取扱手続」等により適切な事務取扱、及び適正な評価を行っております。

また、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、支払承諾、外国為替等の取引に関して、お客様が期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺を用いる場合があります。この場合、当行が定める「事務取扱手続」や各種約定書等に基づき、法的に有効である旨を確認の上、適切に取扱いしております。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

自己資本比率の算定を行う場合には、告示の定めに従い、①現金、預金等の適格金融資産担保、②担保登録のない定期預金（総合口座・積立性預金を除く。）、③国・地方公共団体、信用保証協会等による適格保証等について、信用リスク削減手法を用いております。なお、信用リスク削減手法は、告示に定める「包括的手法」を採用しております。

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行の派生商品取引に係る取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算しオン・オフ一体で管理しております。

派生商品取引の信用リスク算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出した上で、決算期ごとに信用リスク・アセット算出に反映させております。

与信限度等に関しては、インターバンク取引の場合、取引相手ごとに「為替取引・外貨建コールローンクレジットライン」を設定し管理しているほか、対顧客取引の場合、取引相手先ごとに取引金額等を個別審査の上、当行決裁権限に応じて与信管理しております。また、ALMスワップ取引については、取引ごとに、取引金額や取引相手方を限定し、役員決裁により実施しております。

当行では1年超の長期決済期間取引はなく、派生商品取引については短期間の取引が中心となっているため、追加的な担保提供等の影響は軽微となっております。

なお、当行では、派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

(7) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要、体制の整備状況

証券化とは、金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏付けに証券として組み替え、第三者に売却して流動化を行うことを指します。

一般的には証券の裏付けとなる原資産の保有者であるオリジネーターと、証券を購入する側である投資家に大きく分類されますが、当行においては、有価証券投資の一環として購入したものが大半を占めております。

証券化エクスポージャーには、住宅ローン・貸付債権・クレジットデリバティブなど証券化エクスポージャーの裏付資産プールそのものに内包されるリスクの他、オリジネーターのリスク、信用補完の水準など証券化商品の組成スキームに係るリスクが存在します。

当該証券投資にあたっては、裏付資産の内容や証券化商品の仕組みを適切に評価し、当該証券化エクスポージャーの信用リスクを把握した上で、限度額を設定し投資を行っております。

証券化エクスポージャーの取得にあたっては、投資担当部署が、包括的リスク特性やストラクチャーの把握に必要な情報、裏付資産のパフォーマンスに係る情報を入手し、信用リスク・金利リスク等を把握した上で投資の検討を行っており、必要に応じてリスク統括部との協議や経営会議への報告を行っております。

証券化エクスポージャーの保有期間中においても、同様に包括的リスク特性やストラクチャーの把握に必要な情報、裏付資産のパフォーマンスに係る情報の入手や、格付動向の定期的な把握により、信用リスクや金利リスク等の分析を行い、必要に応じて経営会議に報告を行っております。

なお、当行グループは、証券化商品を裏付資産として再度証券化したいいわゆる「再証券化エクスポージャー」を保有しておりません。

ロ. 証券化取引に関する会計方針

証券化取引の会計上処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、アレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

(8) オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により当行が損失を被るリスクのことをいい、当行では、事務リスク、システムリスク、情報リスク、及びその他のリスク（法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、及び風評リスク）に分類し管理しております。

オペレーショナル・リスクは業務全般に多種多様な形で内在するため、総合的な管理の重要性を十分認識し、顧客保護及び経営の健全性確保の観点から、極小化すべきリスクとして種類・所在・特性を的確に捉え、その特定・評価・モニタリング・コントロール・削減等のための管理態勢を整備・確立し、リスク顕現化の未然防止及び顕在化時の影響極小化に努めております。

オペレーショナル・リスクの管理に当たっては、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定しております。各オペレーショナル・リスクの管理については、「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」、「情報資産管理規程」、「個人情報保護管理規程」、「外部委託管理規程」、及び各業務関連規程・事務取扱手続等において、管理事項や管理手続を定め、適切に管理しております。

各リスク管理担当部は、専門的な立場から管理を行い、担当業務のリスクの測定結果や変動情報等について、対応方針等を含め、速やかに担当役員及びリスク統括部へ報告し、必要に応じてオペレーショナル・リスク管理委員会へ報告する体制としております。また、リスク統括部は、オペレーショナル・リスク管理統括部署として、各リスク管理担当部からの報告等について分析、評価を行い、その実効性を検証し、改善すべき点の有無及びその内容・改善策等も含め、オペレーショナル・リスク管理委員会へ報告する体制としております。オペレーショナル・リスク管理委員会は報告内容を評価・審議し、その結果を経営会議、及び必要に応じて取締役会へ報告する体制としております。

(9) 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、「市場リスク関連業務に係る計画は、経営計画との整合を図り資産・負債の構成、市場性、流動性、自己資本の状況等を踏まえ策定する」、「資本配賦運営として取締役会決議により配賦されるリスク資本をリスク限度枠とし、適切なモニタリング、コントロールを行いながら収益増強をめざす」という市場リスクの管理方針に則り、株式等のリスク管理を行っております。

投資金額については、先行きの金利、株式市場等の見通しや、運用対象間の相関関係等を考慮して、経営会議で決定しております。

株式等の価格変動リスクの計測は、バリュー・アット・リスク（VaR）により行っております。計測基準は統合的リスク管理要領において定めており、信頼区間は99%、保有期間は、純投資株式は3カ月、政策投資株式は1年として計測し、他の市場リスクとともに、リスク限度枠の遵守状況を管理しております。計測リスク量、及びリスク限度枠の遵守状況は、他の市場リスクとともに、毎日市場国際部、及びリスク統括部の担当役員あて報告しているほか、定期的にALM・収益管理委員会、及び経営会議あて報告しております。

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）、市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

(10) 金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

当行では、「リスク管理規程」を取締役会において制定し、その中で、金利リスクについて、金利変動に伴い損失を被るリスク、資産と負債の金利または期間のミスマッチに対する金利変動により損失を被るリスクと定めております。

リスク管理及び計測の対象とする金利リスクは、金利に感応する貸出金や債券等の資産、預金等の負債、また金融派生商品等のオフバランス取引としております。

なお、連結の金利リスクは、重要性の観点より、銀行単体と等しいものとみなしております。

(2) リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当行では「市場リスク管理規程」を取締役会において制定し、その中で金利リスクを含む市場リスクの管理方針を定めております。また、銀行勘定の金利リスクを適切にコントロールするため、半期毎に経営会議においてコア資本に対するIRRBBの比率にアラームポイントを設定し、その遵守状況について日次でモニタリングしております。

(3) 金利リスク計測の頻度

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準日として、月次でΔEVEの計測を行っております。有価証券の経済価値変動リスクについては前営業日を基準日として、日次でΔEVEの計測を行っております。ΔNIIにつきましては、四半期末日を基準日として、四半期ごとに計測を行っております。

(4) ヘッジ等金利リスクの削減方法

金利リスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引・債券先物取引・債券ベアファンドを主に活用しております。

またヘッジ会計の方法は業種別委員会実務指針第24号に規定する要件を満たす取引については、ヘッジ会計を適用し繰延ヘッジを行っております。

ロ. 金利リスクの算定手法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う事項

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	4.177年
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	10年
流動性預金への満期の割り当て方法及びその前提	明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金とし、内部モデルを使用して満期を割り当てております。具体的には、過去の預金残高の変化率と市場金利との関係性をモデル化し、将来の市場金利と市場金利に対する預金金利の追従率を考慮し、将来残高を保守的に推計しております。なお、推計した将来残高について定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等は十分に行っております。
固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提	固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については、過去の実績データに、金融庁が定める保守的な前提を反映し、適用しております。
複数の通貨の集計方法及びその前提	金利リスクの算出にあたっては、全通貨を対象としており、集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみ単純合算しています。
スプレッドに関する前提	キャッシュフローには信用スプレッド等を含めております。一方で、割引金利については、信用スプレッド等を含めずリスクフリーレートを使用しております。
内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提	コア預金や固定金利貸出の期限前返済、定期預金の早期解約について、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。またリスクフリーレートに対する預貸金参照金利の追従率が大きく変動した場合、 Δ NIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。
前事業年度末の開示からの変動に関する説明	Δ EVEは、要求払預金および日銀借入金残高増加により、変動しております。 Δ NIIは、要求払預金と市場性調達残高増加により、変動しております。
計測値の解釈や重要性に関するその他の説明	当行の下方パラレルシフトにおける Δ EVEは自己資本の20%を超過しているものの、金利ショックが自己資本に与える実質的な影響は軽微であると判断しており、金利リスク管理上、問題のない水準と認識しております。

(2) 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

①金利ショックに関する説明

当行では、主としてVaRを用いて、金利による時価変動リスク量を算出しております。VaRの算出にあたっては、過去1年間の想定最大変化幅を金利ショックとして使用しております。

②金利リスク計測の前提及びその意味

内部管理上のVaRの前提条件は、保有期間3カ月、観測期間1年、信頼水準99%としております。

(11) 報酬等に関する開示事項

イ. 当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で、当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として開示の対象としております。なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子会社の役職員で、対象従業員等に該当するものはおりません。

ア「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

イ「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

ウ「当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引などに損失が発生することにより、財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬の個人別の配分については、指名・報酬等委員会の審議を行った上で、取締役会の決議により決定されております。また、監査等委員である取締役の報酬の個人別の配分については、監査等委員会の協議により決定されております。

(3)報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～2022年3月)
取締役会	2回
指名・報酬等委員会	2回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

ロ. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

当行では、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別報酬等の内容に係る決定方針について、指名・報酬等委員会による審議を行った上で、2021年2月25日開催の取締役会において、以下の通り定めております。

報酬水準については、役位および業績目標の達成状況等を考慮し、短期的な業績のみならず、中長期的な業績向上と企業価値増大に資するよう適正な水準とすることを基本方針としております。

なお、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合については、役位上位者ほど業績連動報酬の割合を高め、業績向上に対するインセンティブを高める方針としております。

また、上記決定にあたっては、指名・報酬等委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検証を行っており、取締役会においてもその内容に基づき決定していることから、決定方針に沿うものであると判断しております。

報酬体系といたしましては、基本報酬として月次で支給する「月額報酬（基本報酬）」、単年度の業績に応じて年1回支給する「賞与」、「業績連動型株式報酬」で構成されております。「業績連動型株式報酬」は、取締役等の報酬と当行の業績および株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的に導入しております。株式交付規程に基づき、取締役等の役位に応じた固定ポイントと業績目標の達成度等に応じて変動する業績連動ポイントを付与し、取締役等の退任時に保有するポイントに応じて当行株式および当行株式の換価処分金相当額の金銭の交付および給付を決定しております。

なお、監査等委員である取締役の報酬等については、月額報酬のみとしております。

ハ. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みになっております。

二. 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額					変動報酬の総額		
			固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	株式報酬	その他	変動報酬の 総額	賞与	株式報酬
対象役員 (除く社外役員)	5	137	118	105	—	13	—	19	15	3

- (注) 1. 報酬等の総額には、当事業年度で発生した繰延報酬17百万円が含まれております。
 2. 固定報酬にも変動報酬にも含まれない退職慰労金・その他の報酬等はありません。
 3. 2018年6月26日開催の第110期定時株主総会において、従来の株式報酬型ストックオプション制度を廃止し、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。上記の株式報酬の額には本制度に基づき当事業年度中に付与された株式交付ポイントに係る費用計上額を記載しております。
 また、本制度は対象役員の退職時まで株式交付ポイント相当の当行株式等の交付等を繰延べることとしております。
 4. 支払が繰延べられている報酬に該当するものは業績連動型株式報酬であり、当事業年度末における残高は、124百万円であります。
 5. 支払が繰延べられていた報酬のうち、当事業年度における支払いはございません。

3. 定量的な開示事項

(1) その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額
該当ございません。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

【連結】

信用リスクに対する所要自己資本の額

●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	所要自己資本額			
	連結		単体	
	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	64	—	64	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	7	7	7	7
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	43	55	43	55
9. 我が国の政府関係機関向け	261	221	261	221
10. 地方三公社向け	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	863	592	862	591
12. 法人等向け	18,495	18,231	17,906	17,657
13. 中小企業等向け及び個人向け	14,288	15,004	14,288	15,004
14. 抵当権付住宅ローン	798	725	798	725
15. 不動産取得等事業向け	1,156	1,194	1,156	1,194
16. 三月以上延滞等	65	67	44	41
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	196	192	196	192
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	370	526	465	621
うち出資等のエクスポージャー	370	526	465	621
うち重要な出資等のエクスポージャー	—	—	—	—
21. 上記以外	1,292	1,255	1,194	1,169
うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するものに係るエクスポージャー	10	10	—	—
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	351	351	311	309
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
うち上記以外のエクスポージャー	931	893	883	859
22. 証券化	232	195	232	195
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	232	195	232	195
23. 再証券化	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,508	703	1,508	703
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	154	154	154	154
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
合計	39,799	39,126	39,185	38,534

所要自己資本額=リスクアセット×4%

●資産（オフ・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	所要自己資本額			
	連結		単体	
	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	2	8	2	8
3. 短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	194	187	194	187
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	233	234	233	234
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	83	71	83	71
(うち有価証券の保証)	—	—	—	—
(うち手形引受)	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	628	71	628	71
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	11	10	11	10
カレント・エクスポージャー方式	11	10	11	10
派生商品取引	11	10	11	10
外為関連取引	0	1	0	1
金利関連取引	11	8	11	8
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合計	1,154	583	1,154	583

所要自己資本額=リスクアセット×4%

●リスク・アセット残高、所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	2020年度末				2021年度末			
	連結		単体		連結		単体	
	リスク・アセット残高	所要自己資本額	リスク・アセット残高	所要自己資本額	リスク・アセット残高	所要自己資本額	リスク・アセット残高	所要自己資本額
資産（オン・バランス）項目	994,978	39,799	979,632	39,185	978,155	39,126	963,366	38,534
オフ・バランス取引等項目	28,868	1,154	28,868	1,154	14,588	583	14,588	583
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	449	17	449	17	379	15	379	15
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	48,926	1,957	49,275	1,971	47,950	1,918	48,354	1,934
合計	1,073,222	42,928	1,058,226	42,329	1,041,073	41,642	1,026,688	41,067

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額 (単位：百万円)

		2020年度末				2021年度末			
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
連結	一般貸倒引当金	3,641	3,600	3,641	3,600	3,600	3,297	3,600	3,297
	個別貸倒引当金	4,932	5,168	4,932	5,168	5,168	4,803	5,168	4,803
	特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	8,573	8,768	8,573	8,768	8,768	8,100	8,768	8,100
単体	一般貸倒引当金	2,975	3,275	2,975	3,275	3,275	3,028	3,275	3,028
	個別貸倒引当金	3,997	4,122	3,997	4,122	4,122	3,807	4,122	3,807
	特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	6,972	7,398	6,972	7,398	7,398	6,836	7,398	6,836

※一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定は行っていないため、区分ごとの記載はいたしません。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末
製造業	—	—	—	—
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—
卸売業・小売業	—	1	—	1
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
政府・地方公共団体	—	—	—	—
個人	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
業種別計	—	1	—	1

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳（連結）

(単位：百万円)

	2020年度末				2021年度末			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
県内	4,608	4,918	4,608	4,918	4,918	4,376	4,918	4,376
県外	323	249	323	249	249	427	249	427
国内計	4,932	5,168	4,932	5,168	5,168	4,803	5,168	4,803
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,932	5,168	4,932	5,168	5,168	4,803	5,168	4,803
製造業	356	373	356	373	373	462	373	462
農業・林業	32	20	32	20	20	81	20	81
漁業	1	0	1	0	0	1	0	1
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	—	0	—
建設業	113	93	113	93	93	53	93	53
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	110	41	110	41	41	34	41	34
運輸業・郵便業	21	26	21	26	26	40	26	40
卸売業・小売業	2,513	1,913	2,513	1,913	1,913	2,024	1,913	2,024
金融業・保険業	△1	△1	△1	△1	△1	—	△1	—
不動産業・物品賃貸業	219	191	219	191	191	217	191	217
各種サービス業	592	1,269	592	1,269	1,269	620	1,269	620
政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	670	876	670	876	876	875	876	875
その他	301	361	301	361	361	390	361	390
業種別計	4,932	5,168	4,932	5,168	5,168	4,803	5,168	4,803

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳（単体）

(単位：百万円)

	2020年度末				2021年度末			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
県内	3,673	3,872	3,673	3,872	3,872	3,380	3,872	3,380
県外	323	249	323	249	249	427	249	427
国内計	3,997	4,122	3,997	4,122	4,122	3,807	4,122	3,807
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,997	4,122	3,997	4,122	4,122	3,807	4,122	3,807
製造業	301	326	301	326	326	415	326	415
農業・林業	19	19	19	19	19	78	19	78
漁業	0	△0	0	△0	△0	1	△0	1
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	80	87	80	87	87	50	87	50
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	55	39	55	39	39	32	39	32
運輸業・郵便業	13	18	13	18	18	31	18	31
卸売業・小売業	2,446	1,883	2,446	1,883	1,883	1,968	1,883	1,968
金融業・保険業	△1	△1	△1	△1	△1	—	△1	—
不動産業・物品賃貸業	219	191	219	191	191	217	191	217
各種サービス業	502	1,158	502	1,158	1,158	543	1,158	543
政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	58	38	58	38	38	78	38	78
その他	301	361	301	361	361	390	361	390
業種別計	3,997	4,122	3,997	4,122	4,122	3,807	4,122	3,807

リスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減後残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

●連結

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2020年度末		2021年度末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	19,178	2,009,425	13,544	2,268,534
10%	78,065	108,672	70,636	107,381
20%	55,804	283,762	51,426	170,751
35%	—	57,935	—	52,588
50%	161,119	5,741	173,563	1,646
75%	—	443,425	—	459,804
100%	16,448	447,434	9,100	462,532
150%	—	779	—	788
250%	—	3,617	—	3,614
1,250%	—	—	—	—
合計	330,617	3,360,793	318,271	3,527,642

●単体

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2020年度末		2021年度末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	19,178	2,009,425	13,544	2,268,534
10%	78,065	108,672	70,636	107,381
20%	55,804	283,659	51,426	170,650
35%	—	57,935	—	52,588
50%	161,119	5,741	173,563	1,646
75%	—	443,425	—	459,804
100%	16,448	433,887	9,100	449,731
150%	—	438	—	349
250%	—	3,110	—	3,090
1,250%	—	—	—	—
合計	330,617	3,346,296	318,271	3,513,778

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

●連結・単体

(単位：百万円)

		信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
		2020年度末	2021年度末
現金及び自行預金	現金	2,422	2,219
	金	—	—
	適格債券	—	—
	適格株式	765	555
	適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計		3,187	2,774
適格保証等合計	適格保証	199,999	202,295
	適格クレジット・デリバティブ	—	—
		199,999	202,295

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

●連結・単体

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
グロス再構築コストの額	377	39

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

●連結・単体

(単位：百万円)

種類及び取引区分	与信相当額	
	2020年度末	2021年度末
外国為替関連取引及び金関連取引	71	174
金利関連取引	1,427	1,087
派生商品取引合計	1,499	1,262

(注) 当該取引における担保はありません。
与信相当額はグロスで計算しております。

ニ. ロの合計額及びグロスのアドオンの合計額からハの額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

ホ. 担保の種類別の額

該当ございません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額と同額です。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

資産譲渡性証券化取引及び合成証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

証券化取引を目的として保有している資産の額

該当ございません。

当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

当期に認識した売却損益の額

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

投資家として保有する証券化エクスポージャー

保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年度末	2021年度末
住宅ローン債権	22,645	20,337
商業用不動産	—	—
自動車ローン債権	3,952	2,630
クレジットカード与信	1,120	642
事業者向け貸出	—	—
リース債権	—	—
その他	875	556
合計	28,593	24,167

リスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本額

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	残高		所要自己資本額	
	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末
20%以下	28,312	23,979	226	191
20%超50%以下	281	187	5	3
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	28,593	24,167	232	195

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

(7) 出資等、株式等エクスポージャーに関する事項 貸借対照表計上額、時価 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	13,281	17,878	13,224	17,827
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	1,607	1,595	1,649	1,637
合 計	14,888	19,473	14,874	19,464

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末
子会社・子法人等	—	—	2,372	2,372
関連法人等	—	—	—	—
合 計	—	—	2,372	2,372

売却損益額及び償却額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
売却損益額	940	1,882	940	1,882
償却額	459	204	459	204

貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末
評価損益額	5,632	6,317	5,601	6,292

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

●連結並びに単体

2020年度末、2021年度末とも、該当ございません。

(8) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

項目	2020年度末				2021年度末			
	連 結		単 体		連 結		単 体	
	エクスポージャー残高	所要自己資本額	エクスポージャー残高	所要自己資本額	エクスポージャー残高	所要自己資本額	エクスポージャー残高	所要自己資本額
ルック・スルー方式	80,798	1,508	80,798	1,508	52,506	703	52,506	703
マンドート方式	—	—	—	—	—	—	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—	—	—	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	80,798	1,508	80,798	1,508	52,506	703	52,506	703

(9) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRBBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末
1	上方パラレルシフト	2,634	1,813	7,376	7,148
2	下方パラレルシフト	20,093	26,170	3,319	3,902
3	スティープ化	557	239		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	20,093	26,170	7,376	7,148
		ホ		へ	
		2020年度末		2021年度末	
8	自己資本の額	96,250		98,141	

(注) 連結子会社については、グループに占める資産規模の割合が小さく、金利リスクを算出してないことから、連結ベースの実績は単体ベースと同額です。